令和 7 年度
修了生による教育評価報告書

令和 8 年 10 月

香川大学大学院地域マネジメント研究科

目　次

総　括 3

第１章　修了生による大学院教育評価アンケート調査の概要 4

１．調査の目的 4

２．調査実施期間 4

３．調査対象 4

４．調査の内容 4

５．集計方法 4

第２章　調査結果について 5

１．回答者の属性 5

２．在学当時の状況について 9

３．在学当時の支援関係について 20

４．修学効果について 22

５．現在の状況について 28

総　括

- 令和 7 年度修了生 27 人を対象としたアンケート調査（研究科独自項目）を実施し、19 人から回答があった（回答率 70.4%）。
- 入学年は「2024 年入学」が 89.5%と最も多い。入学時の年齢は 30 歳代（36.8%）が最も多く、次いで 40 歳代（31.6%）である。
- 入学時の自宅所在地は回答者全員（19 人）が香川県内であった。勤務地も香川県内が 73.7%（14 人）であり、入学時に働いていなかった者は 15.8%（3 人）である。
- 入学時・現在（修了時）ともに 8 割弱が正規雇用で就業している（入学時 73.7%、現在 73.7%）。
- 業種は、入学時に最も多かった「製造業（食料品，化学関係を含む）」が 43.8%から現在 28.6%に減少した。役職は、入学時に最も多かった「主事、一般社員・職員、係員」が 50.0%から現在 35.7%に減少する一方、「課長、主幹」は 6.3%から 14.3%に増加している。
- 在学中の出席状況は加重平均 95.3%、勉強時間は加重平均 18.8 時間／週である。
- 仕事で役立ったと思う科目は「組織行動論」「プロジェクト演習・研究」（いずれも 26.3%）が最も多い。
- 土曜日開講について、肯定的な回答は 94.7%と高い割合を示している。
- プロジェクト研究の満足度は、肯定的な回答が 84.2%であった。複数指導体制の満足度は肯定的な回答が 57.9%である一方、否定的な回答も 26.3%存在する。
- 教室環境の満足度は、肯定的な回答（36.8%）が「どちらともいえない」（36.8%）と並んで最も多く、否定的な回答も 26.3%存在する。自習室環境は肯定的な回答が 68.4%であった。
- オンラインでの受講状況は、「授業は主に対面で受講した」が 78.9%と最も多い。
- 現在の仕事で必要な能力は、20 項目中 19 項目で「身についた」とする割合（単独区分）を上回っており（相関係数 0.296）、その差が最も大きいのは「リーダーシップ」である。ただし「身についた」に「ある程度身についた」まで含めた合算値で比較すると、逆に 20 項目中 19 項目で身についたとする割合が必要とする割合を上回る（相関係数 0.402）。
- 入学以前の地域や社会への関心は「関心をもっていた」が 47.4%と最も多く、入学後は「関心が高まった」が 73.7%であった。
- 研究科における人的ネットワークの構築について、肯定的な回答は 84.2%である。
- 学んだことへの総合的な満足度は、肯定的な回答が 89.5%である。
- 研究科への愛着について、肯定的な回答は 94.7%である。
- 能力向上のための自己研修について、「行っている」が 68.4%、「予定している」が 21.1%である。
- 個人・グループでの地域のための活動は、「行っている」（52.6%）と「ない」（47.4%）がほぼ同数で拮抗している。
- 研究科主催の講演会・シンポジウムへの参加意向について、「思う」が 89.5%である。
- 研究科への後期（10 月）入学の必要性については、肯定的な回答は 15.8%にとどまり、否定的な回答（36.8%）がこれを上回る。

第１章　修了生による大学院教育評価アンケート調査の概要

１．調査の目的

この度、本研究科の令和 7 年度修了生を対象に大学教育評価に関するアンケート調査を実施し、その調査結果を「修了生による大学院教育評価報告書」に取りまとめた。

この調査の目的は、本研究科の提供する専門職大学院教育の成果・効果を明らかにするとともに、本研究科に対する要望等を把握することを目的として実施することである。

２．調査実施期間

令和 8 年 3 月 4 日から令和 8 年 3 月 23 日までである。

３．調査対象

（１）調査対象と調査方法

調査対象は、令和 7 年度地域マネジメント研究科の修了生である。調査は Microsoft Forms を用いて実施した。

（２）回収数

アンケート調査（研究科独自項目）の回収数は 19 人（令和 7 年度修了生 27 人に対する回答率 70.4%）であった。

４．調査の内容

本報告書で扱うのは、アンケート調査のうち研究科独自項目（回答者の属性、在学当時の状況、在学当時の支援関係、修学効果、現在の状況）である。

５．集計方法

集計方法は、質問ごとに単純集計を行い、回答数とその割合（小数点第 2 位以下を四捨五入）を％で表示した。複数選択の設問は、回答者数を分母とした割合を示す。自由記述の設問は本報告書には含めない。

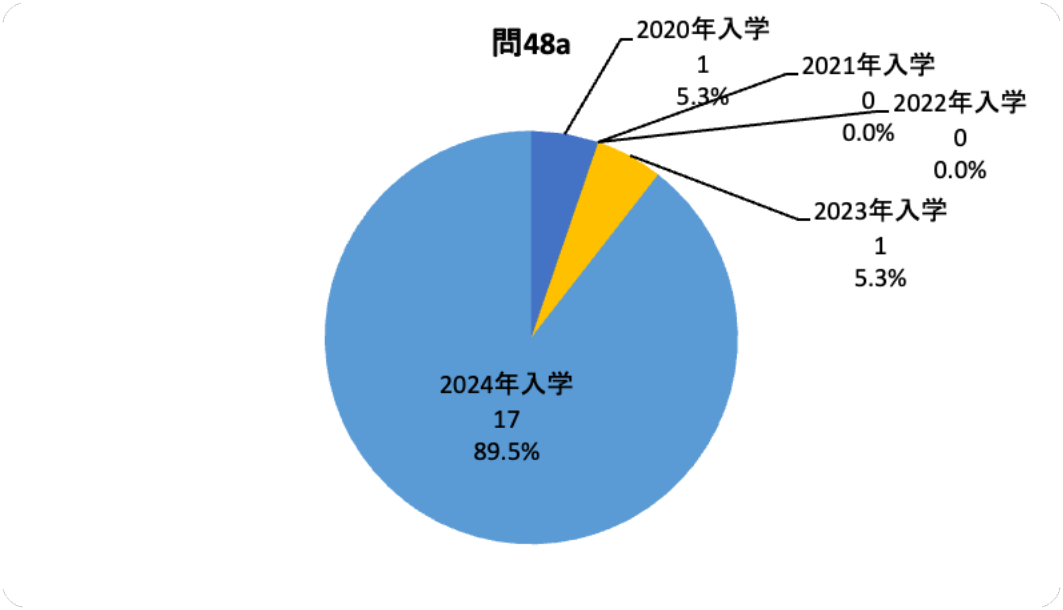
第２章　調査結果について

１．回答者の属性

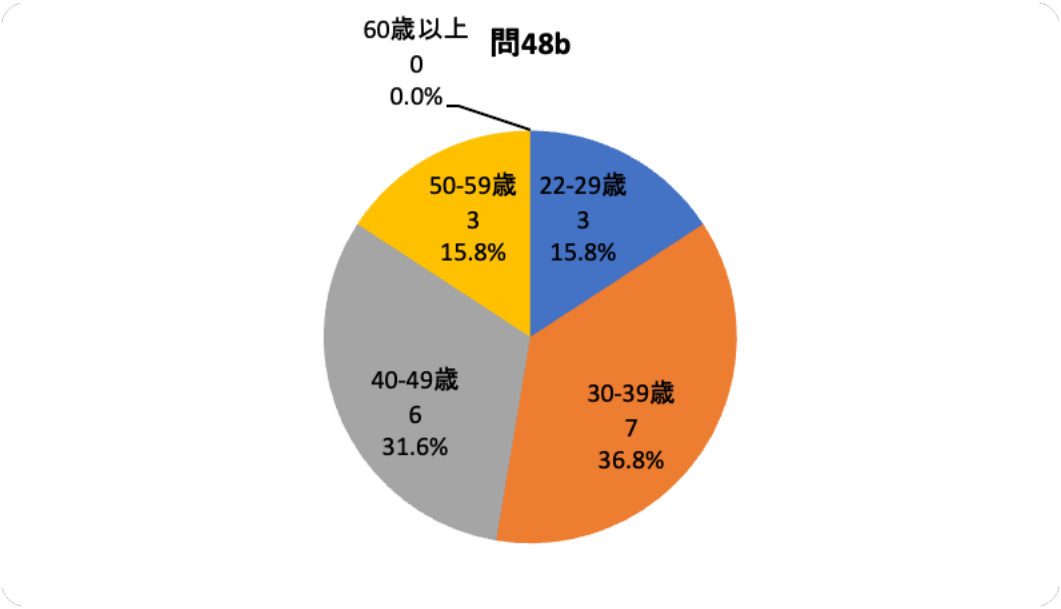
問 48～問 55 は、回答者（修了生）の入学年、入学時の年齢、自宅所在地及び勤務地、就業状況、業種、役職等を問うたものである。

（１）入学年、入学時の年齢・自宅所在地・勤務地（問 48・49）

入学年は「2024 年入学」が 89.5%（17 人）と最も多い（問 48a）。次いで「2020 年入学」「2023 年入学」がいずれも 5.3%（1 人）となっている。



入学時の年齢は「30-39 歳」が 36.8%（7 人）と最も多い（問 48b）。次いで「40-49 歳」が 31.6%（6 人）となっている。前年度調査（令和 6 年度修了生対象）は「40 歳代」（36.8%）と「20 歳代」（26.3%）に二つの山があり、「30 歳代」は 15.8%にとどまっていた。これに対し当年度は「30-39 歳」「40-49 歳」の隣接する 2 区分に 68.4%（13 人）が集中しており、30 歳代～40 歳代がボリュームゾーンとなっている点で前年度と異なる。



入学時の自宅所在地（都道府県）は回答者 19 人全員が「香川県」であった（問 49a）。前年度調査（令和 6 年度修了生対象）は、香川県が 68.4%（13 人）を占める一方、愛媛県・広島県・長崎県・東京都・山形県の在住者も 6 人（31.6%）おり、所在地は香川県以外にも幅広く分布していた。前年度でみられたこの地理的な広がりは、当年度にはみられない。

勤務地（都道府県）は「香川県」が 73.7%（14 人）と最も多い（問 49b）。前年度調査（令和 6 年度修了生対象）は、勤務地が香川県である割合が 63.2%（12 人）にとどまり、広島県・東京都で勤務する者も 3 人（15.8%）おり、自宅所在地と同様に勤務地も香川県以外に広がっていた。これに対し当年度は香川県外での勤務が「その他」の 1 人（5.3%）のみであり、前年度でみられた広がりは小さい。

（2）入学時の就業状況・業種・役職（問 50・51・52）

入学時の就業状況は「正規雇用で働いていた」が 73.7%（14 人）と最も多い（問 50）。次いで「働いていない」が 15.8%（3 人）となっている。

問 50 で「働いていない」と回答した 3 人を除いた回答者 16 人の入学時の業種は「製造業（食料品，化学関係を含む）」が 43.8%（7 人）と最も多い（問 51）。次いで「医療、福祉」「公務」がいずれも 12.5%（2 人）となっている。

問 50 で「働いていない」と回答した 3 人を除いた回答者 16 人の入学時の役職は「主事、一般社員・職員、係員」が 50.0%（8 人）と最も多い（問 52）。次いで「係長、主査」が 25.0%（4 人）となっている。

（3）現在（修了時）の就業状況・業種・役職（問 53・54・55）

現在（修了時）の就業状況は「正規雇用で働いている」が 73.7%（14 人）と最も多い（問 53）。次いで「働いていない」が 26.3%（5 人）となっている。

問 53 で「働いていない」と回答した 5 人を除いた回答者 14 人の現在（修了時）の業種は「製造業（食料品，化学関係を含む）」が 28.6%（4 人）と最も多い（問 54）。次いで「生活関連サ

ービス業、娯楽業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務」がいずれも 14.3%（2 人）となっている。

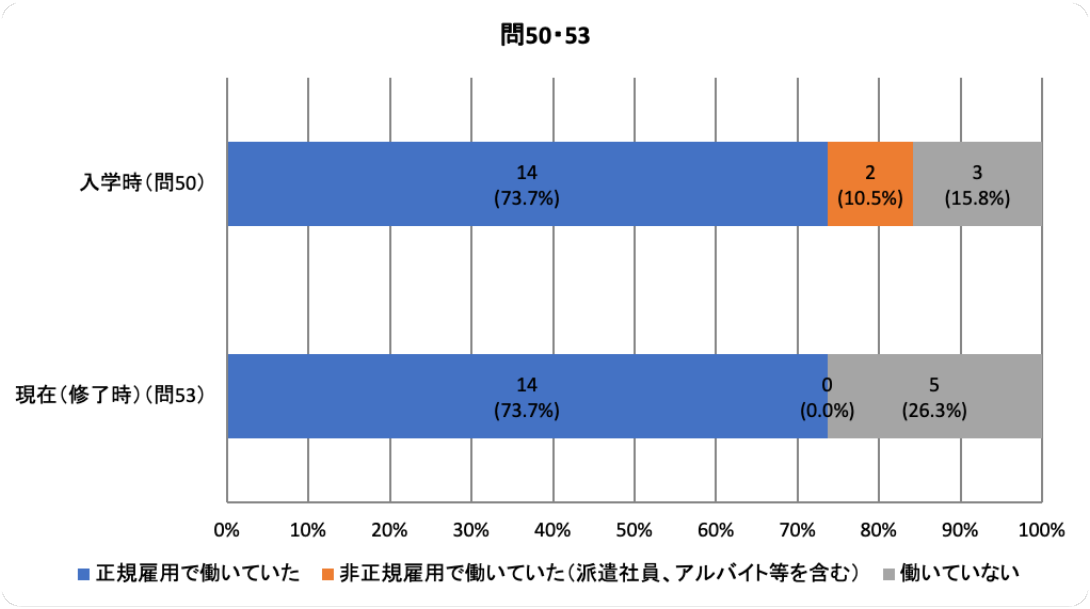
問 53 で「働いていない」と回答した 5 人を除いた回答者 14 人の現在（修了時）の役職は「主事、一般社員・職員、係員」が 35.7%（5 人）と最も多い（問 55）。次いで「係長、主査」が 28.6%（4 人）となっている。

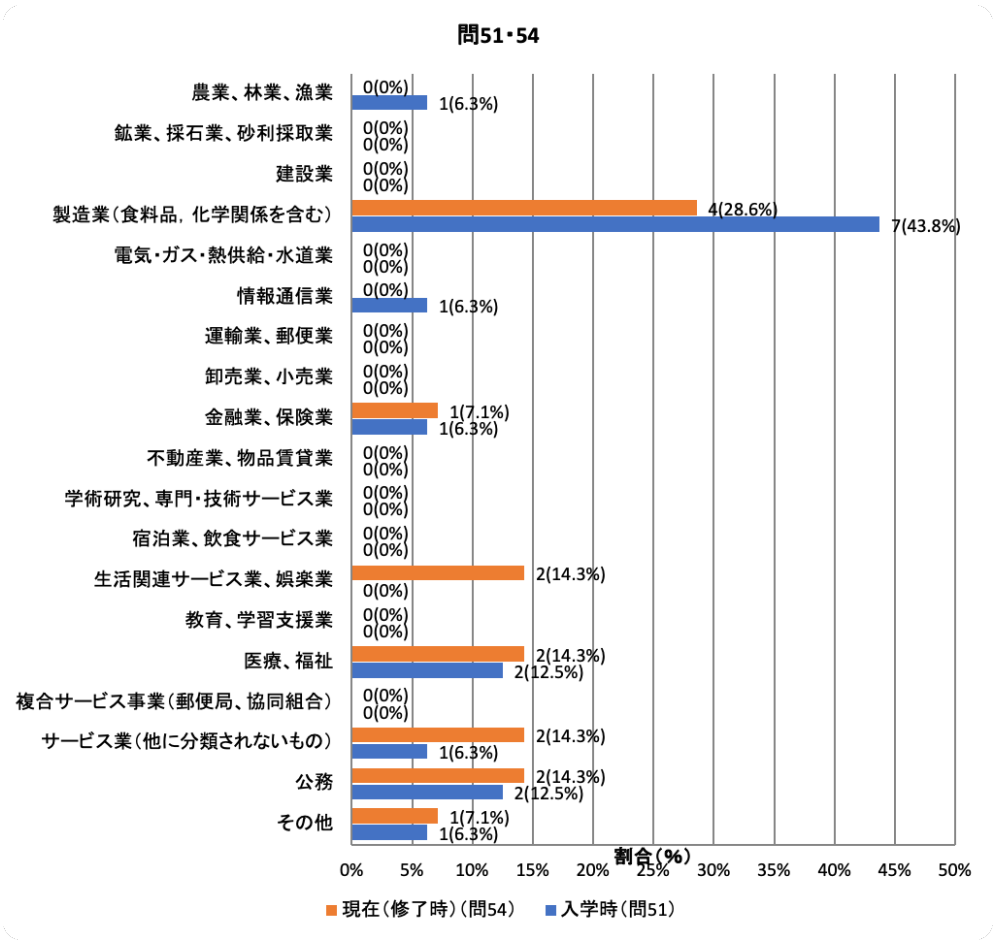
（4）就業状況・業種・役職の変化（入学時→現在）（問 50・51・52・53・54・55）

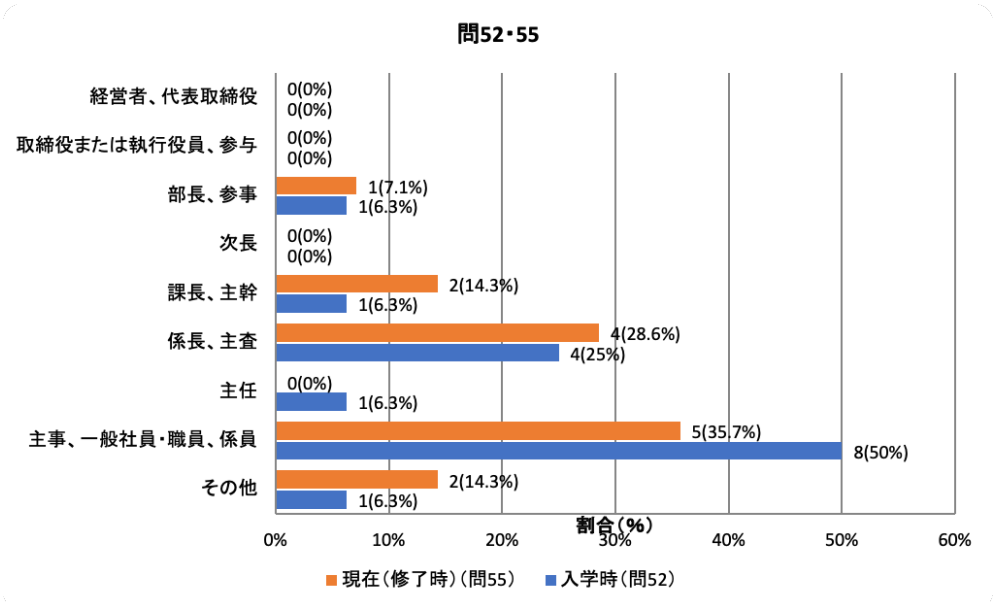
就業状況は、正規雇用の割合が入学時・現在とも 73.7%（14 人）で変わらない一方、非正規雇用は 10.5%（2 人）から 0%（0 人）に、働いていないは 15.8%（3 人）から 26.3%（5 人）に変化した。

業種は、入学時に最も多かった「製造業（食料品，化学関係を含む）」の割合が 43.8%（7 人）から 28.6%（4 人）に減少し、入学時は 0%（0 人）だった「生活関連サービス業、娯楽業」が現在は 14.3%（2 人）となるなど、上位の構成に変化がみられる。

役職は、入学時に最も多かった「主事、一般社員・職員、係員」の割合が 50.0%（8 人）から 35.7%（5 人）に減少する一方、「課長、主幹」は 6.3%（1 人）から 14.3%（2 人）に増加している。




問51・54
農業、林業、漁業
鉱業、採石業、砂利採取業
建設業
製造業（食料品，化学関係を含む）
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業、郵便業
卸売業、小売業
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業
医療、福祉
複合サービス事業（郵便局、協同組合）
サービス業（他に分類されないもの）
公務
その他
0(0%)
1(6.3%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
4(28.6%)
7(43.8%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
1(6.3%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
1(7.1%)
1(6.3%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
2(14.3%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
2(14.3%)
2(12.5%)
0(0%)
0(0%)
2(14.3%)
1(6.3%)
2(14.3%)
2(12.5%)
1(7.1%)
1(6.3%)
0%
5%
10%
15%
20%
25%
30%
35%
40%
45%
50%
割合（%）
現在（修了時）（問54）
入学時（問51）

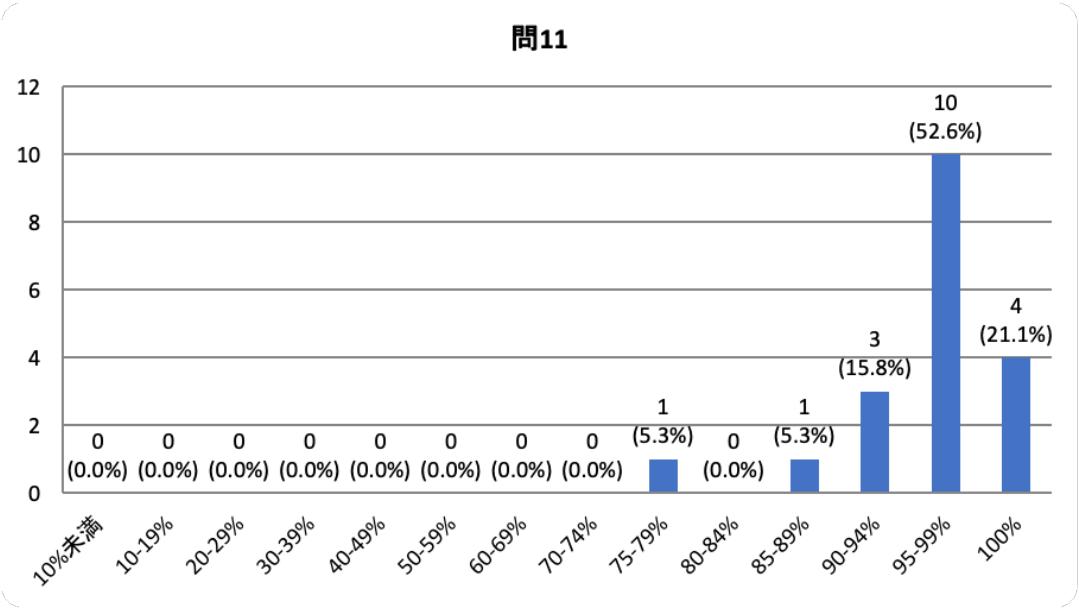

問52・55
経営者、代表取締役
取締役または執行役員、参与
部長、参事
次長
課長、主幹
係長、主査
主任
主事、一般社員・職員、係員
その他
0(0%)
0(0%)
0(0%)
0(0%)
1(7.1%)
1(6.3%)
0(0%)
0(0%)
2(14.3%)
1(6.3%)
4(28.6%)
4(25%)
0(0%)
1(6.3%)
5(35.7%)
8(50%)
2(14.3%)
1(6.3%)
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
割合（%）
現在（修了時）（問55）
入学時（問52）

２．在学当時の状況について

（１）在学中の出席状況（問 11）

「95-99%」が 52.6%（10 人）と最も多い。次いで「100%」が 21.1%（4 人）となっている。

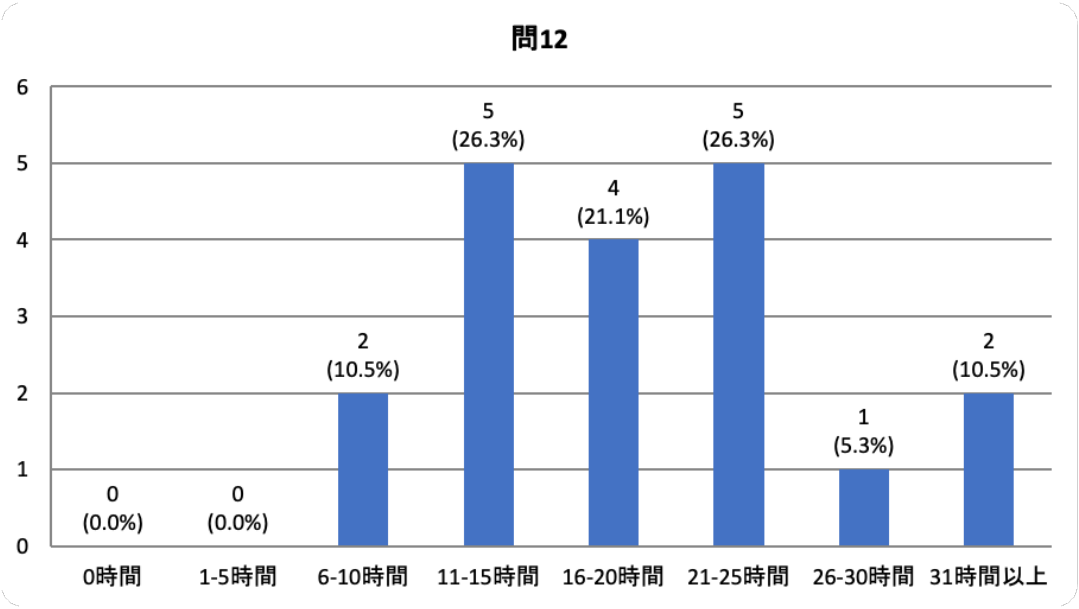
加重平均（階級値使用）は 95.3%である。この加重平均は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、95.3%）と同水準である。



（２）在学中の勉強時間（1 週間あたり、授業時間以外）（問 12）

在学中の勉強時間は「11-15 時間」～「21-25 時間」がボリュームゾーンであり、19 人中 14 人（73.7%）がこの範囲に該当する。「21-25 時間」「11-15 時間」がいずれも 26.3%（5 人）で並んで最も多く、次いで「16-20 時間」が 21.1%（4 人）となっている。

加重平均（階級値使用）は 18.8 時間である（「31 時間以上」は 31 時間として算出している）。この加重平均は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、15.7 時間）と比べて約 3 時間多い。



（3）仕事で役立ったと思う科目（問 13）

この設問は、回答者 1 人が最大 3 科目まで選べる複数回答（順位不問で集計）であるため、全科目の割合を合計すると 100%を超える。全 49 科目の中から 1 人以上が選んだ科目（回答数 0 の科目、および科目名ではない「該当するものがない」を除く）を、本報告書では回答数の多い順にすべて示す（該当 23 科目）。

「組織行動論」「プロジェクト演習・研究」がいずれも 26.3%（5 人）で並んで最も多い。次いで「人的資源管理論」が 21.1%（4 人）となっている。仕事で役立ったと思う科目は、前年度調査（令和 6 年度修了生対象）では「マーケティング戦略」「意思決定分析」（いずれも 31.6%）が最も多かった。

（4）仕事とは関係ないが役立ったと思う科目（問 14）

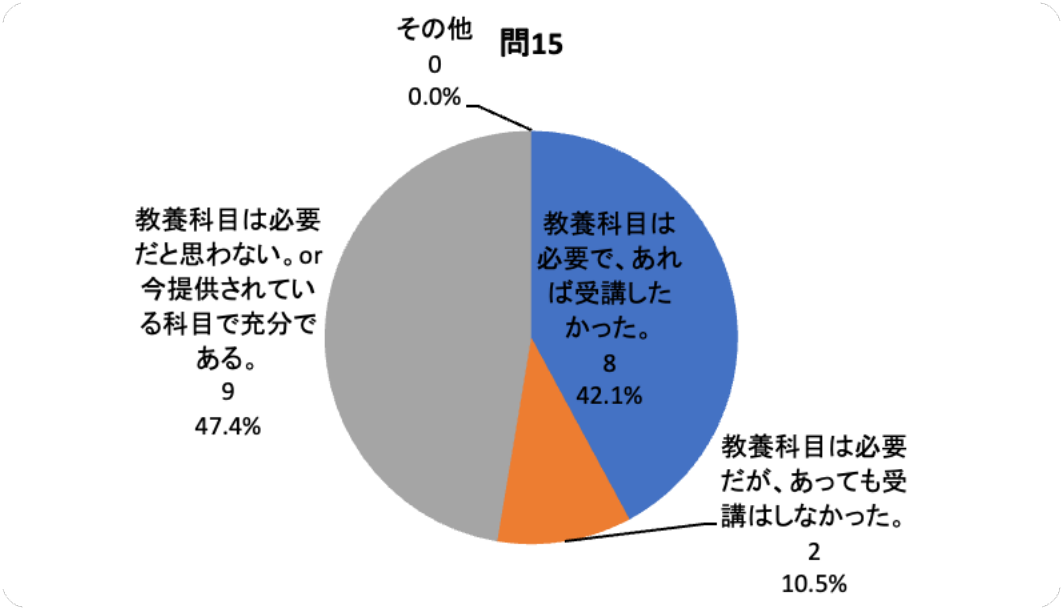
問 13 と同様の方法（最大 3 科目までの複数回答、順位不問で集計）で、科目名ではない「該当するものがない」を除き、1 人以上が選んだ全 27 科目を回答数の多い順に示す。

「統計分析」が 36.8%（7 人）と最も多い。次いで「定性的研究方法論」「意思決定分析」がいずれも 21.1%（4 人）となっている。仕事とは関係ないが役立ったと思う科目は、前年度調査（令和 6 年度修了生対象）では「定性的研究方法論」（31.6%）が最も多かった。

仕事で役立ったと思う科目（問 13）				仕事とは関係ないが役立ったと思う科目（問 14）			
順位	科目名	回答数	割合	順位	科目名	回答数	割合
1	組織行動論	5	26.3%	1	統計分析	7	36.8%
1	プロジェクト演習・研究	5	26.3%	2	定性的研究方法論	4	21.1%
3	人的資源管理論	4	21.1%	2	意思決定分析	4	21.1%
4	マーケティング・リサーチ	3	15.8%	4	組織行動論	3	15.8%
5	四国経済事情（地域活性化と企業経営）	2	10.5%	5	ファイナンス・マネジメント	2	10.5%
5	四国経済事情（地域活性化と地域資源）	2	10.5%	5	国際経営	2	10.5%
5	経営戦略	2	10.5%	5	クリティカル・シンキング	2	10.5%
5	経営管理論	2	10.5%	5	アントレプレナーシップ育成（演習編）	2	10.5%
5	意思決定分析	2	10.5%	5	プロジェクト演習・研究	2	10.5%
5	マネジメント・アカウンティング（管理会計）	2	10.5%	10	ゲーム理論	1	5.3%
5	地域経済分析	2	10.5%	10	経済分析	1	5.3%
5	事業構想論	2	10.5%	10	四国経済事情（地域活性化と企業経営）	1	5.3%
5	サービス・マネジメント	2	10.5%	10	四国経済事情（地域活性化と地域資源）	1	5.3%
5	クリティカル・シンキング	2	10.5%	10	研究倫理	1	5.3%
5	デザイン・マネジメント	2	10.5%	10	アカウンティング	1	5.3%
5	アントレプレナーシップ育成（演習編）	2	10.5%	10	マーケティング戦略	1	5.3%
17	統計分析	1	5.3%	10	地域マネジメント論	1	5.3%
17	四国経済事情（地域活性化と地域政策）	1	5.3%	10	社会起業家論	1	5.3%
17	マーケティング戦略	1	5.3%	10	マーケティング・リサーチ	1	5.3%
17	地域公共政策	1	5.3%	10	マネジメント・アカウンティング（管理会計）	1	5.3%
17	地域マネジメント論	1	5.3%	10	人的資源管理論	1	5.3%
17	企業倫理	1	5.3%	10	費用便益分析	1	5.3%
17	中小企業ファイナンスと事業承継	1	5.3%	10	事業構想論	1	5.3%
				10	企業倫理	1	5.3%
				10	デザイン・マネジメント	1	5.3%
				10	ライフアントレプレナーシップ	1	5.3%
				10	観光地マネジメント	1	5.3%

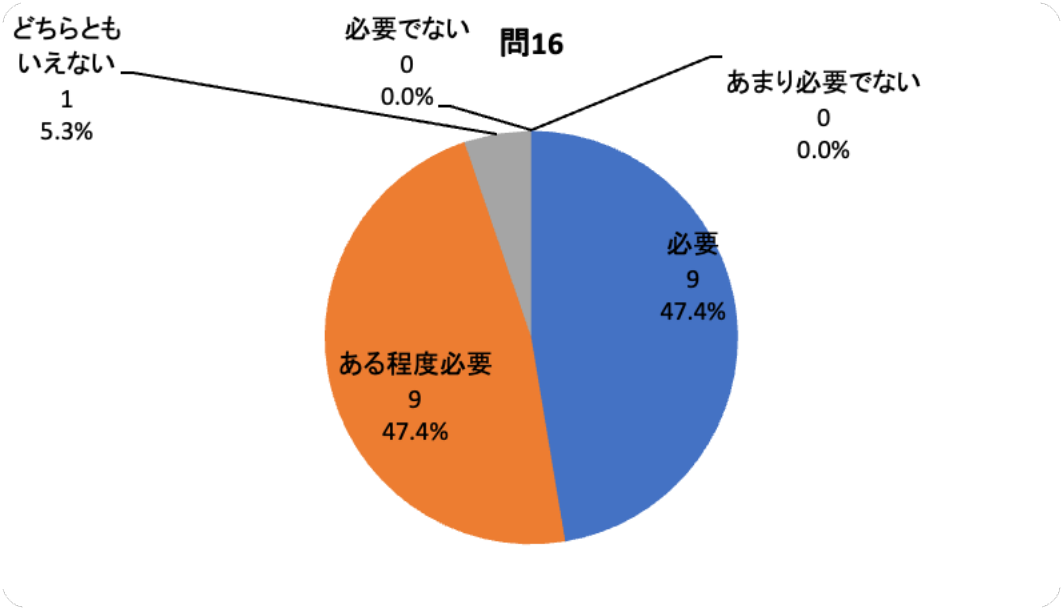
（5）教養科目の必要性（問 15）

教養科目の必要性については意見が分かれている。「教養科目は必要だと思わない。or 今提供されている科目で充分である。」が 47.4%（9 人）と最も多い。次いで「教養科目は必要で、あれば受講したかった。」が 42.1%（8 人）となっている。



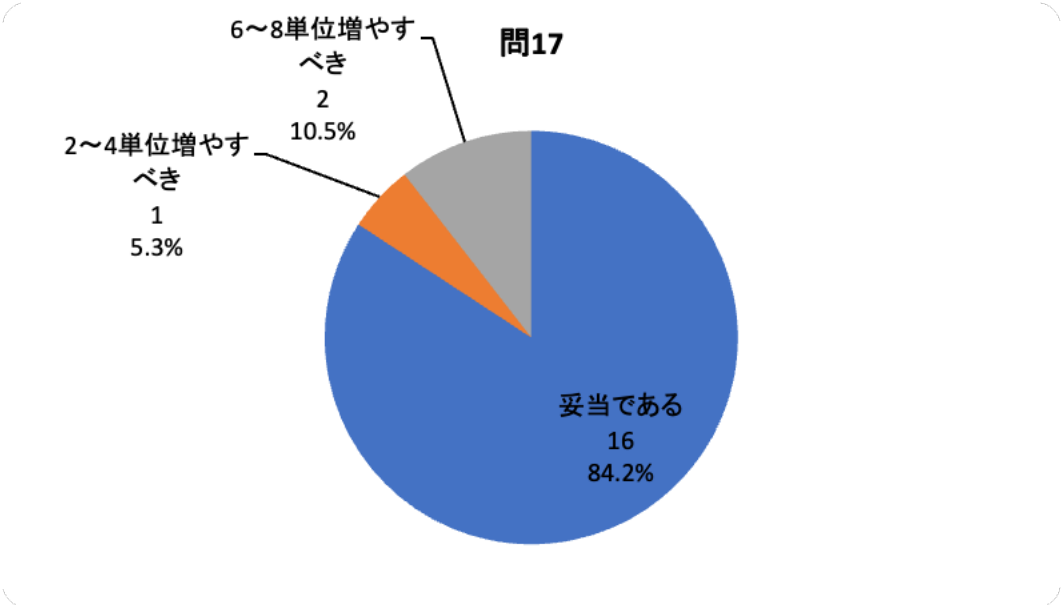
（6）土曜日の開講について（問 16）

土曜日開講については、肯定的な回答が大半を占め、否定的な回答を選んだ回答者はいなかった。「必要」が 47.4%（9 人）、「ある程度必要」が 47.4%（9 人）であり、両者を合わせた肯定的回答は 94.7%（18 人）である。「どちらともいえない」は 5.3%（1 人）であった。この肯定的回答の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、89.5%）と比べてやや高い。



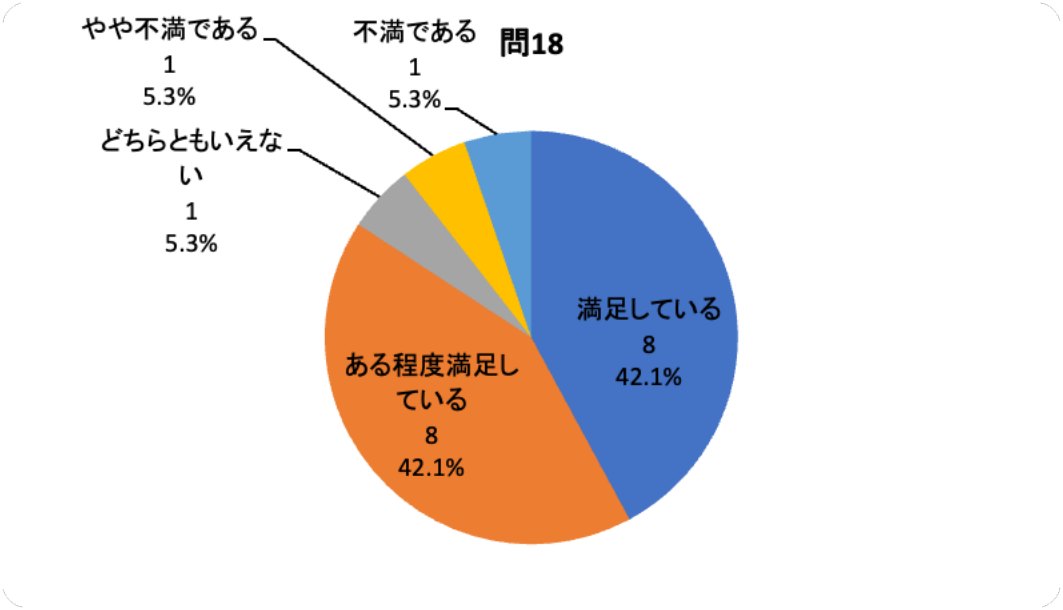
（7）各年次における履修登録単位数の上限（30 単位）について（問 17）

「妥当である」が 84.2%（16 人）と最も多い。次いで「6～8 単位増やすべき」が 10.5%（2 人）となっている。



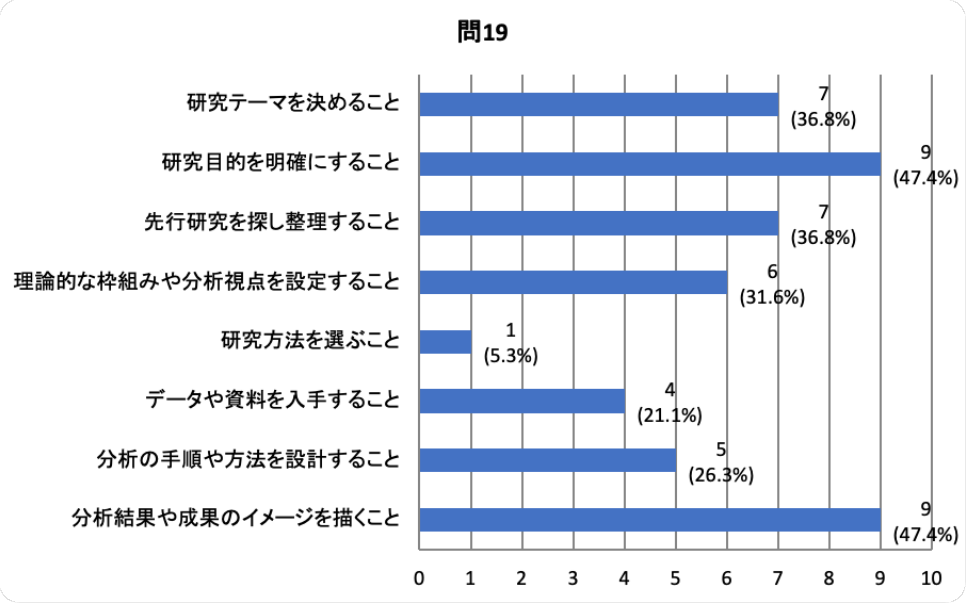
（８）プロジェクト研究についての満足度（問 18）

プロジェクト研究の満足度については、肯定的な回答が大半を占め、否定的な回答はごくわずかである。「満足している」が 42.1%（8 人）、「ある程度満足している」が 42.1%（8 人）であり、両者を合わせた肯定的回答は 84.2%（16 人）である。「やや不満である」が 5.3%（1 人）、「不満である」が 5.3%（1 人）であり、両者を合わせた否定的回答は 10.5%（2 人）である。「どちらともいえない」は 5.3%（1 人）であった。この肯定的回答の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、78.9%）と比べてやや高い。



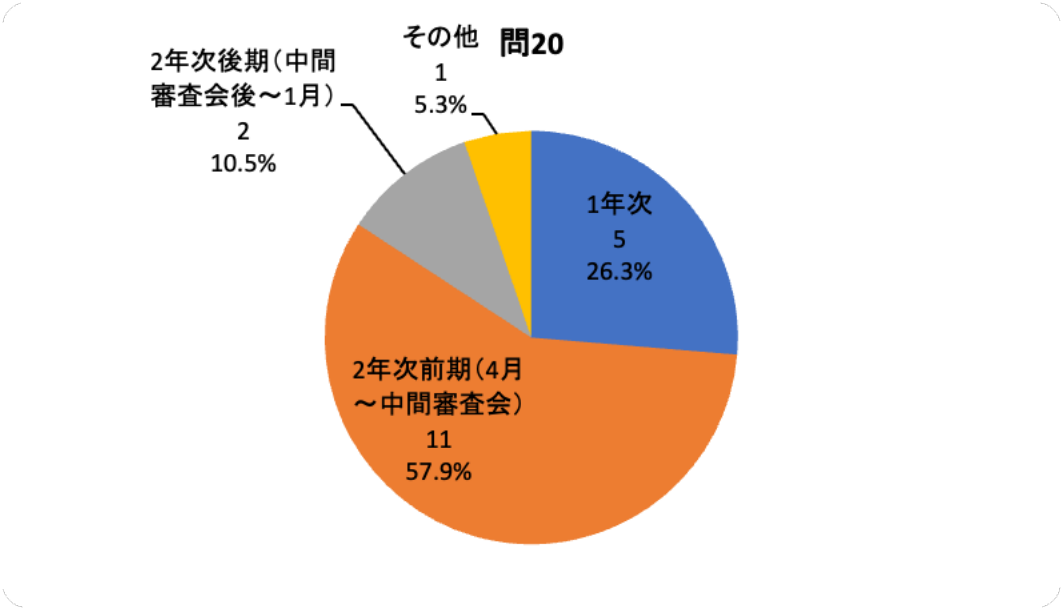
（９）プロジェクト研究の研究計画を策定する上で特に時間を要した活動（最大３つ、複数選択）（問 19）

「研究目的を明確にすること」「分析結果や成果のイメージを描くこと」がいずれも 47.4%（9 人）で並んで最も多い。次いで「研究テーマを決めること」「先行研究を探し整理すること」がいずれも 36.8%（7 人）となっている。



（１０）プロジェクト研究の研究計画が最終的に定まった時期（問 20）

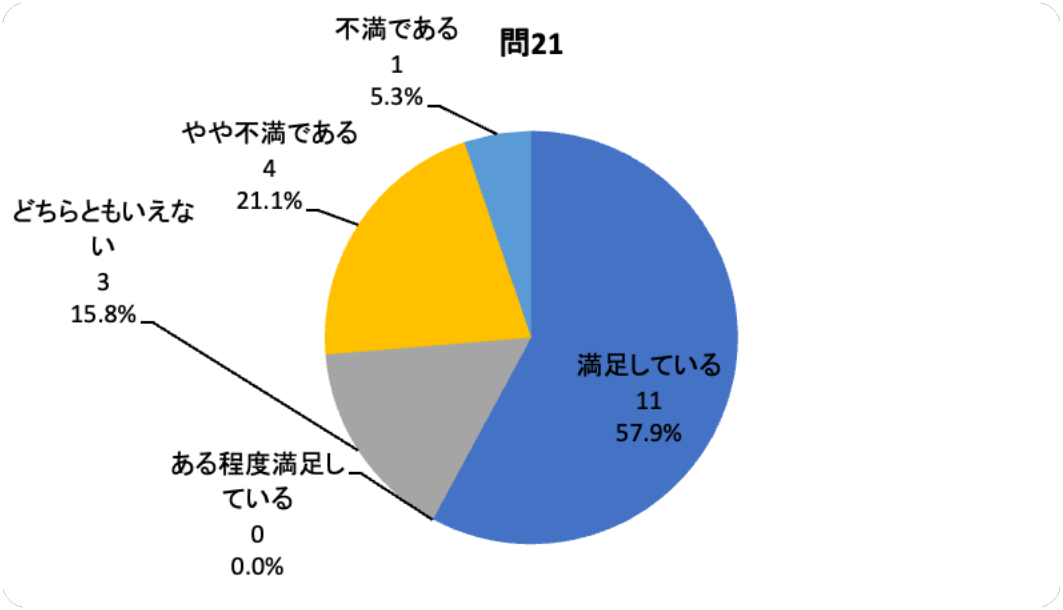
「2 年次前期（4 月～中間審査会）」が 57.9%（11 人）と最も多い。次いで「1 年次」が 26.3%（5 人）となっている。一方で、「2 年次後期（中間審査会後～1 月）」になってようやく研究計画が定まる学生が 10.5%（2 人）存在する。



（１１）プロジェクト研究の複数指導体制についての満足度（問 21）

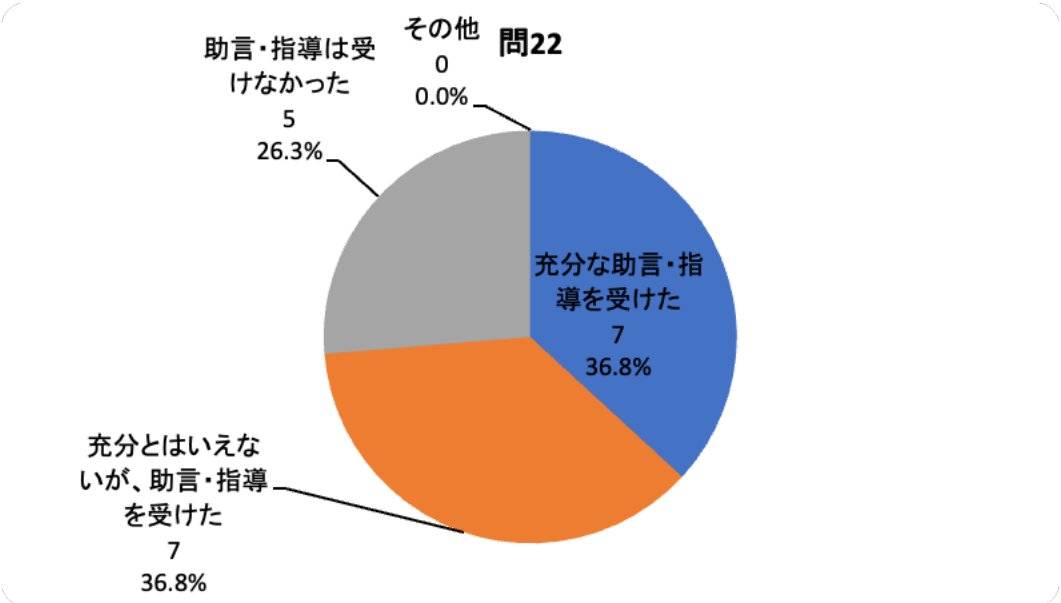
肯定的な回答が半数を上回るものの、否定的な回答も無視できない割合存在する。「満足している」が 57.9%（11 人）、「ある程度満足している」が 0%（0 人）であり、両者を合わせた肯定的回答は 57.9%（11 人）である。「やや不満である」が 21.1%（4 人）、「不満である」が 5.3%（1 人）であり、両者を合わせた否定的回答は 26.3%（5 人）である。「どちらともいえない」

は 15.8%（3 人）であった。この肯定的回答の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、68.4%）と比べて 10%以上低い。

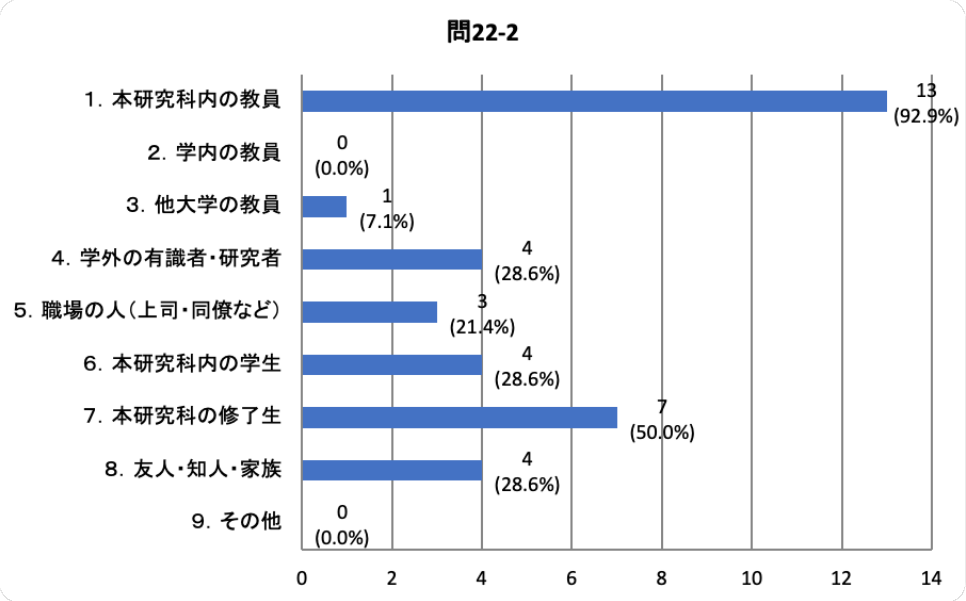


（１２）プロジェクト研究担当教員以外への相談・助言・指導（問 22・22-2）

プロジェクト研究担当教員以外への相談・助言・指導の有無は「充分な助言・指導を受けた」「充分とはいえないが、助言・指導を受けた」がいずれも 36.8%（7 人）で並んで最も多い（問 22）。次いで「助言・指導は受けなかった」が 26.3%（5 人）となっている。

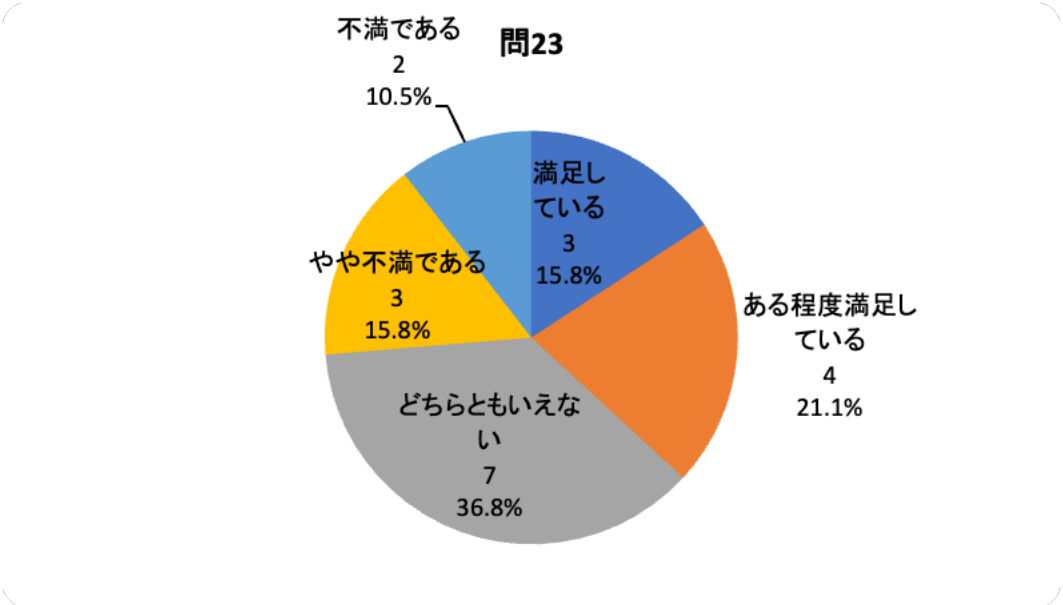


問 22 で「助言・指導を受けた」と回答した 14 人を対象として相談相手を尋ねたところ（複数回答）、「本研究科内の教員」が 92.9%（13 人）と最も多い（問 22-2）。次いで「本研究科の修了生」が 50.0%（7 人）となっている。



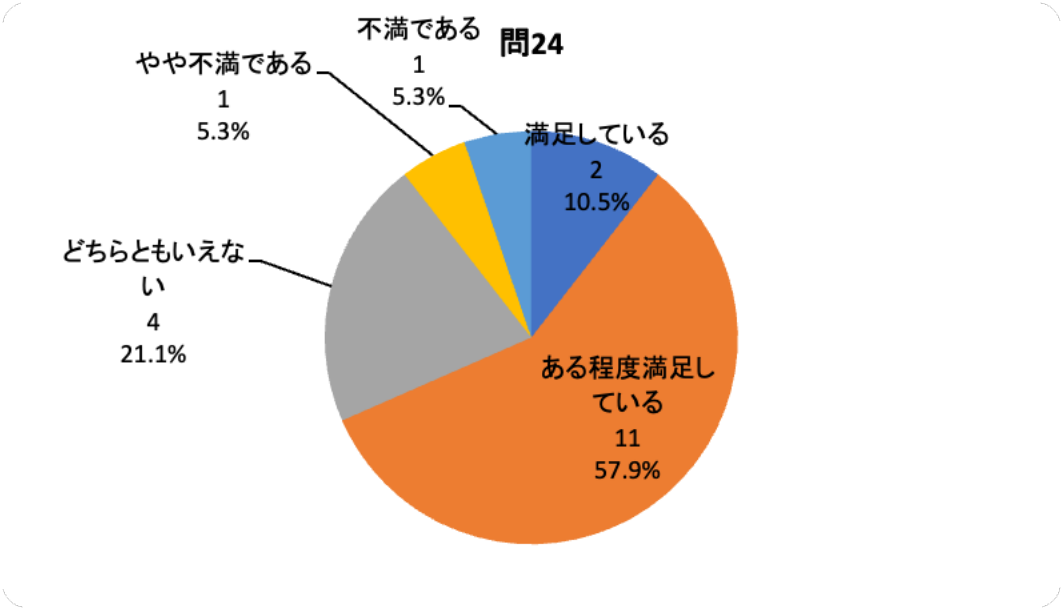
（１３）教室・自習室の環境についての満足度（問 23・24）

教室の環境については、肯定的な回答は「どちらともいえない」と並んで最も多く、否定的な回答も一定数存在する（問 23）。「満足している」が 15.8%（3 人）、「ある程度満足している」が 21.1%（4 人）であり、両者を合わせた肯定的回答は 36.8%（7 人）である。「やや不満である」が 15.8%（3 人）、「不満である」が 10.5%（2 人）であり、両者を合わせた否定的回答は 26.3%（5 人）である。「どちらともいえない」は 36.8%（7 人）であった。この肯定的回答の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、57.9%）と比べて 20%以上低い。



自習室の環境については、肯定的な回答が大半を占め、否定的な回答はごくわずかである（問 24）。「満足している」が 10.5%（2 人）、「ある程度満足している」が 57.9%（11 人）であり、両者を合わせた肯定的回答は 68.4%（13 人）である。「やや不満である」が 5.3%（1 人）、「不

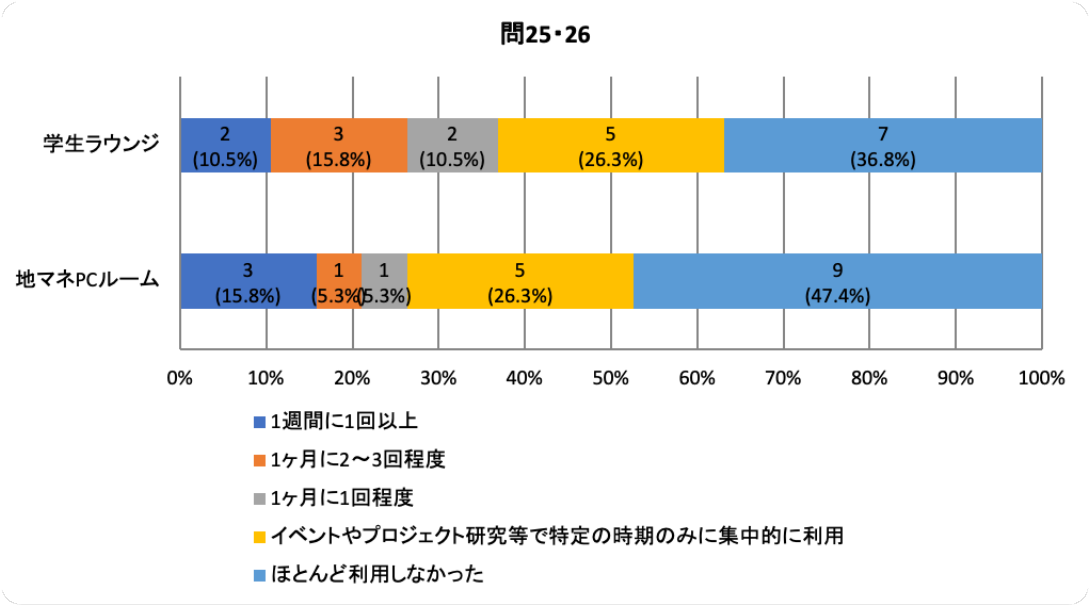
満である」が 5.3%（1 人）であり、両者を合わせた否定的回答は 10.5%（2 人）である。「どちらともいえない」は 21.1%（4 人）であった。この肯定的回答の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、73.7%）と比べてやや低い。



（１４）学生ラウンジ・地マネ PC ルームの利用頻度・状況（問 25・26）

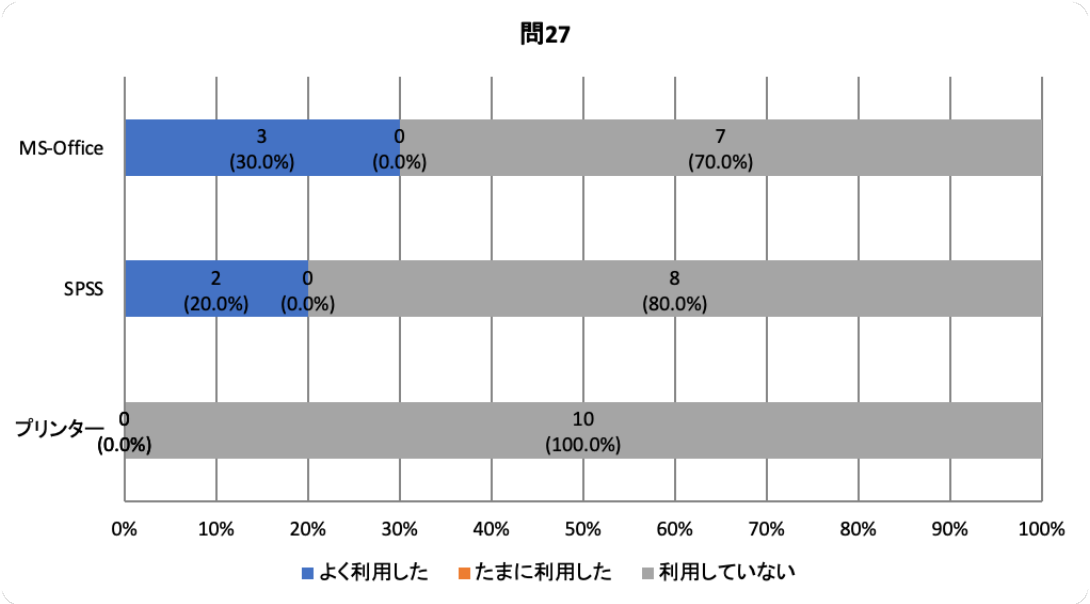
学生ラウンジ（交友会館 3 階）の利用頻度・状況は「ほとんど利用しなかった」が 36.8%（7 人）と最も多い（問 25）。次いで「イベントやプロジェクト研究等で特定の時期のみに集中的に利用」が 26.3%（5 人）となっている。

地マネ PC ルーム（交友会館 3 階）の利用頻度・状況は「ほとんど利用しなかった」が 47.4%（9 人）と最も多い（問 26）。次いで「イベントやプロジェクト研究等で特定の時期のみに集中的に利用」が 26.3%（5 人）となっている。「ほとんど利用しなかった」以外を選んだ、すなわち利用した者の割合は 52.6%（10 人）であり、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、57.9%）と比べてやや低い。



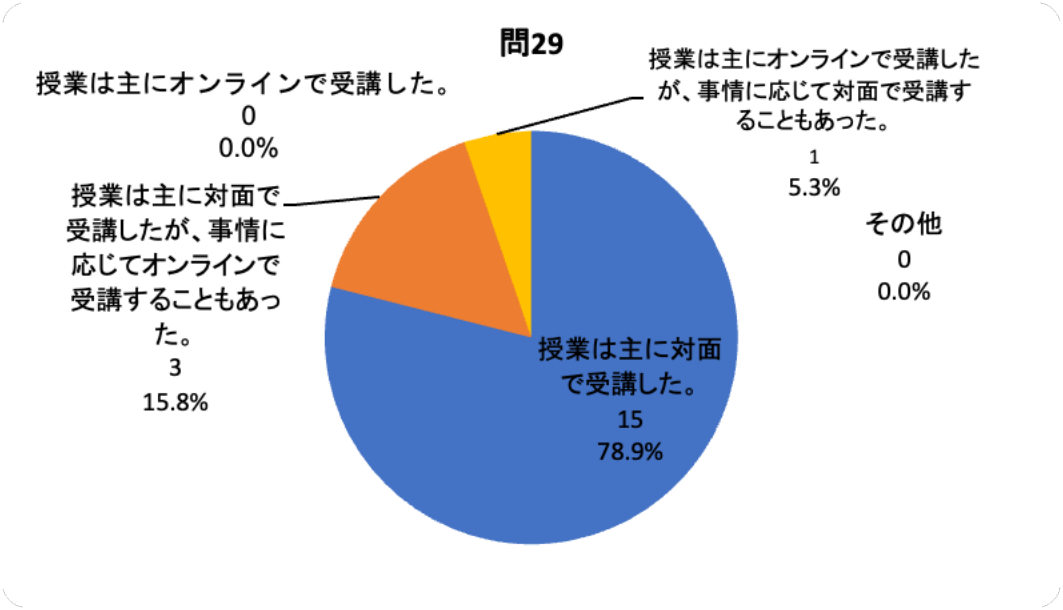
（１５）地マネ PC ルームの利用状況（MS-Office／SPSS／プリンター）（問 27）

地マネ PC ルームを利用したことがある 10 人のうち、MS-Office（Word, Excel, PowerPoint）を「よく利用した」は 3 人（30.0%）と、3 つの機器・アプリケーションの中で最も高い。SPSS を「よく利用した」は 2 人（20.0%）であった。プリンターは「よく利用した」「たまに利用した」がいずれも 0 人（0%）で、10 人全員が「利用していない」と回答している。「たまに利用した」は MS-Office・SPSS・プリンターのいずれにおいても 0 人であり、利用状況は「よく利用した」か「利用していない」かのいずれかに二極化している。

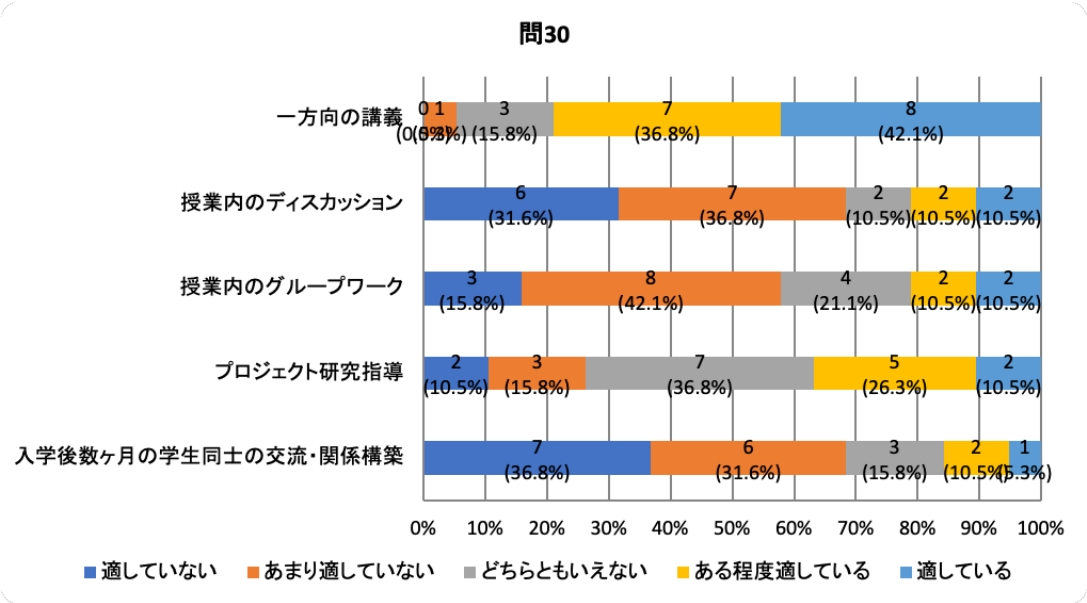


（１６）オンラインでの受講状況・参加適性（問 29・30）

オンラインでの受講状況は「授業は主に対面で受講した。」が 78.9%（15 人）と最も多い（問 29）。次いで「授業は主に対面で受講したが、事情に応じてオンラインで受講することもあった。」が 15.8%（3 人）となっている。



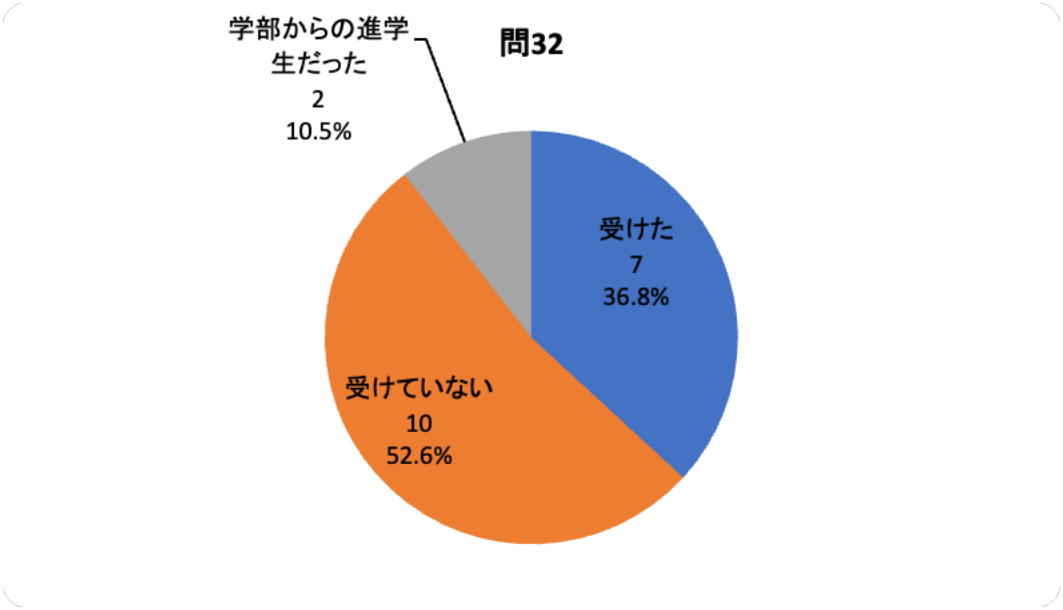
オンラインでの参加・受講の適性について、実際にオンラインで受講した経験の有無に関わらず、回答者全員に尋ねている（問 30）。最も適していると判断されたのは「一方向の講義」で、「適している」「ある程度適している」の合計が 78.9%（15 人）であった。一方、「入学後数ヶ月の学生同士の交流・関係構築」と「授業内のディスカッション」は、「適していない」「あまり適していない」の合計がいずれも 68.4%（13 人）と最も高く、双方向のやり取りを伴う活動ほどオンラインには不向きと判断されている。「授業内のグループワーク」も「適していない」「あまり適していない」の合計が 57.9%（11 人）であり、肯定的な回答（21.1%、4 人）を上回った。「プロジェクト研究指導」は「どちらともいえない」が 36.8%（7 人）と最も多く、適否の判断が分かれている。



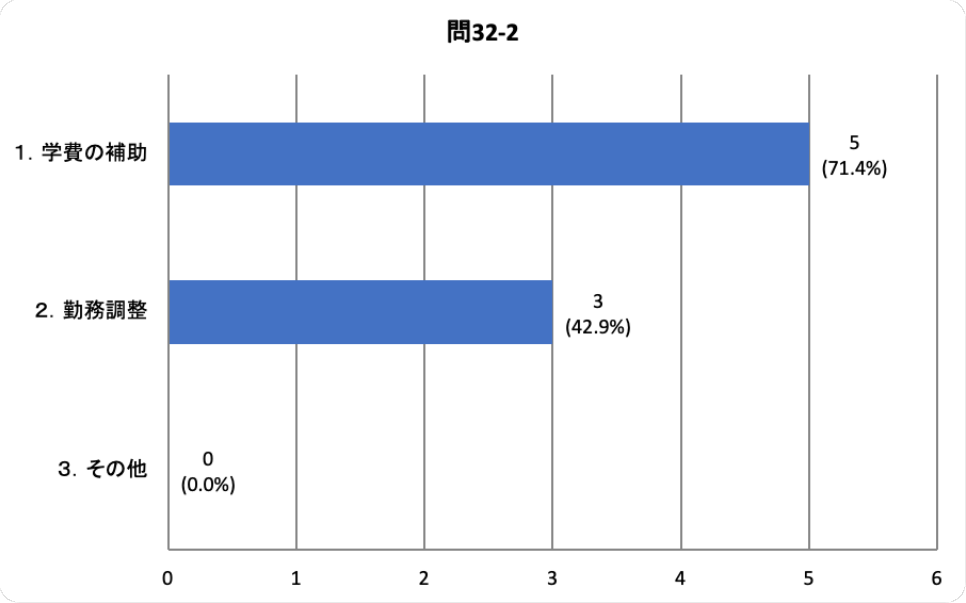
3．在学当時の支援関係について

（1）社会人学生：所属組織からの支援の有無・内容（問 32・32-2）

社会人学生を対象に、入学や勉学にあたって所属組織から支援を受けたかどうかを尋ねたところ、「受けていない」が 52.6%（10 人）と最も多い（問 32）。次いで「受けた」が 36.8%（7 人）となっている。

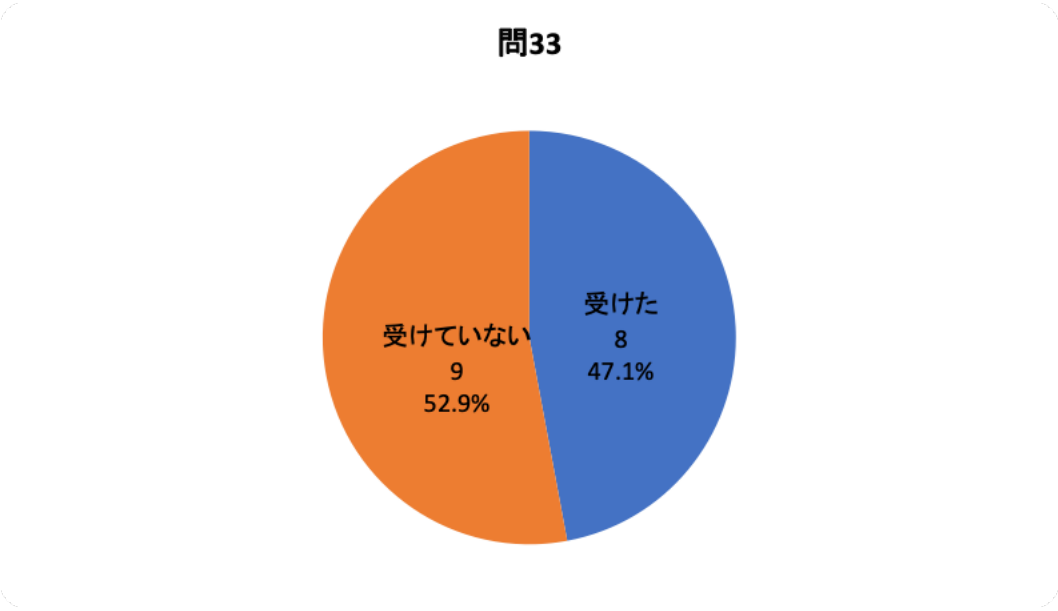


所属組織からの支援の内容について、問 32 で「受けた」と回答した 7 人に複数回答で尋ねたところ（問 32-2）、「学費の補助」が 71.4%（5 人）と最も多い。次いで「勤務調整」が 42.9%（3 人）となっている。

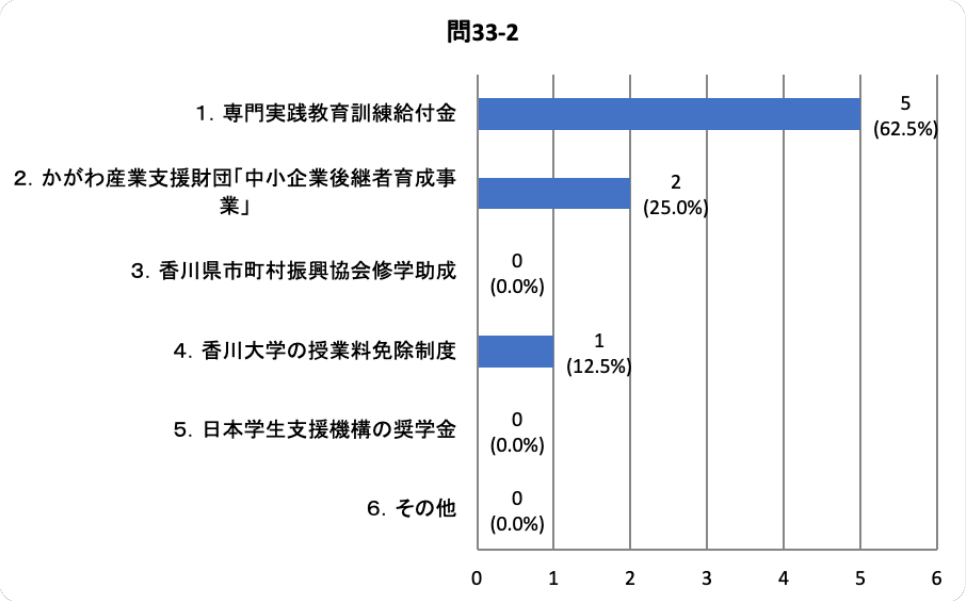


（２）社会人学生：所属組織以外からの援助の有無・内容（問 33・33-2）

学部からの進学生を除く社会人学生 17 人を対象に、所属組織以外からの援助を受けたかどうかを尋ねたところ、「受けていない」が 52.9%（9 人）と最も多い（問 33）。次いで「受けた」が 47.1%（8 人）となっている。



所属組織以外からの援助の内容について、問 33 で「受けた」と回答した 8 人に複数回答で尋ねたところ（問 33-2）、「専門実践教育訓練給付金」が 62.5%（5 人）と最も多い。次いでかがわ産業支援財団「中小企業後継者育成事業」が 25.0%（2 人）となっている。



（３）学部進学生：就職についての研究科の対応への満足度（問 34）

学部からの進学生の就職についての研究科の対応への満足度は、回答者 2 人全員が「どちらともいえない」であり、肯定的回答・否定的回答のいずれも 0 人であった。

４．修学効果について

（１）現在の仕事で必要な能力と大学院教育で身についた能力（問 35）

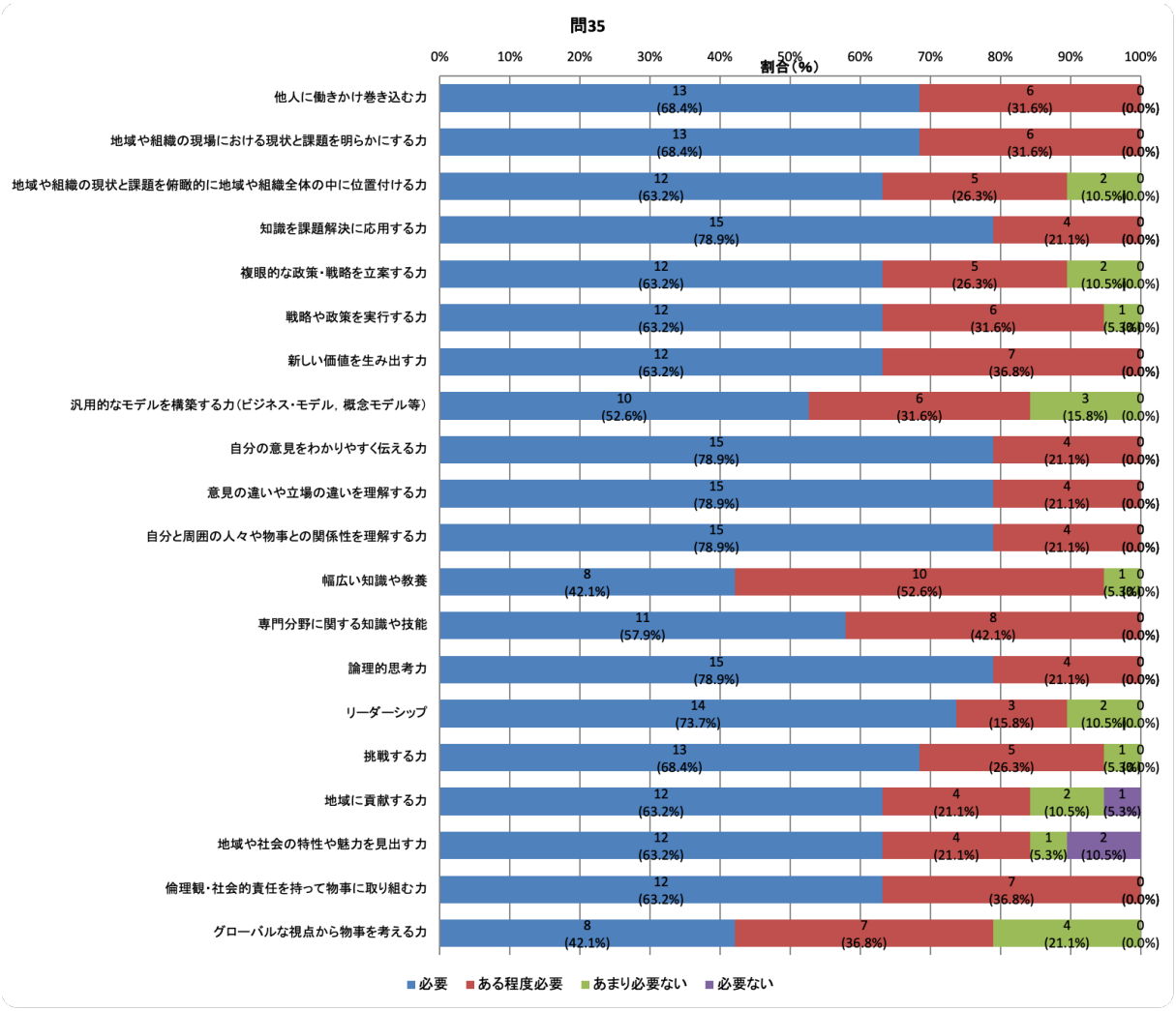
20 の能力項目それぞれについて、現在の仕事でどの程度必要とされているか（「必要」「ある程度必要」「あまり必要ない」「必要ない」の 4 段階）、大学院教育でどの程度身についたか（「入学時に既に身についていた」「身についた」「ある程度身についた」「あまり身についていない」「身についていない」の 5 段階）を尋ねた。「身についた」側の割合の分母は、「入学時に既に身についていた」を除いた有効回答者数である。

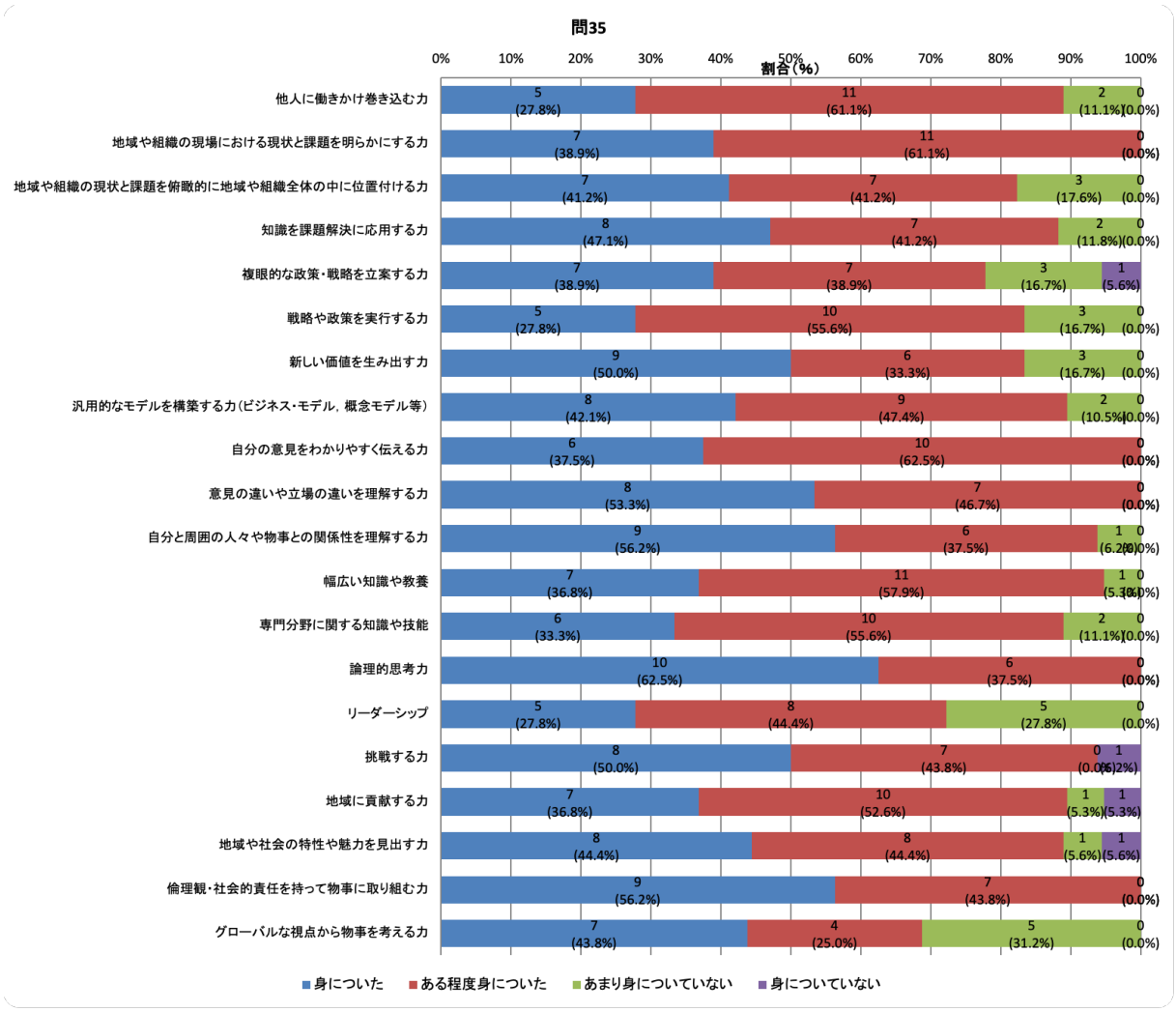
ここでは、「必要」「身についた」という各項目の最上位の区分に着目する。「ある程度必要」「ある程度身についた」まで含めた合算値で比較すると項目間の差が小さくなり特徴を捉えにくくなるためであり、特に「必要」側でこの縮小が顕著である（単独区分でのレンジは 36.8 ポイントであるのに対し、合算値では 21.1 ポイントに縮小する。「身についた」側の縮小幅はこれより小さい〈34.7 ポイント→31.2 ポイント〉）。

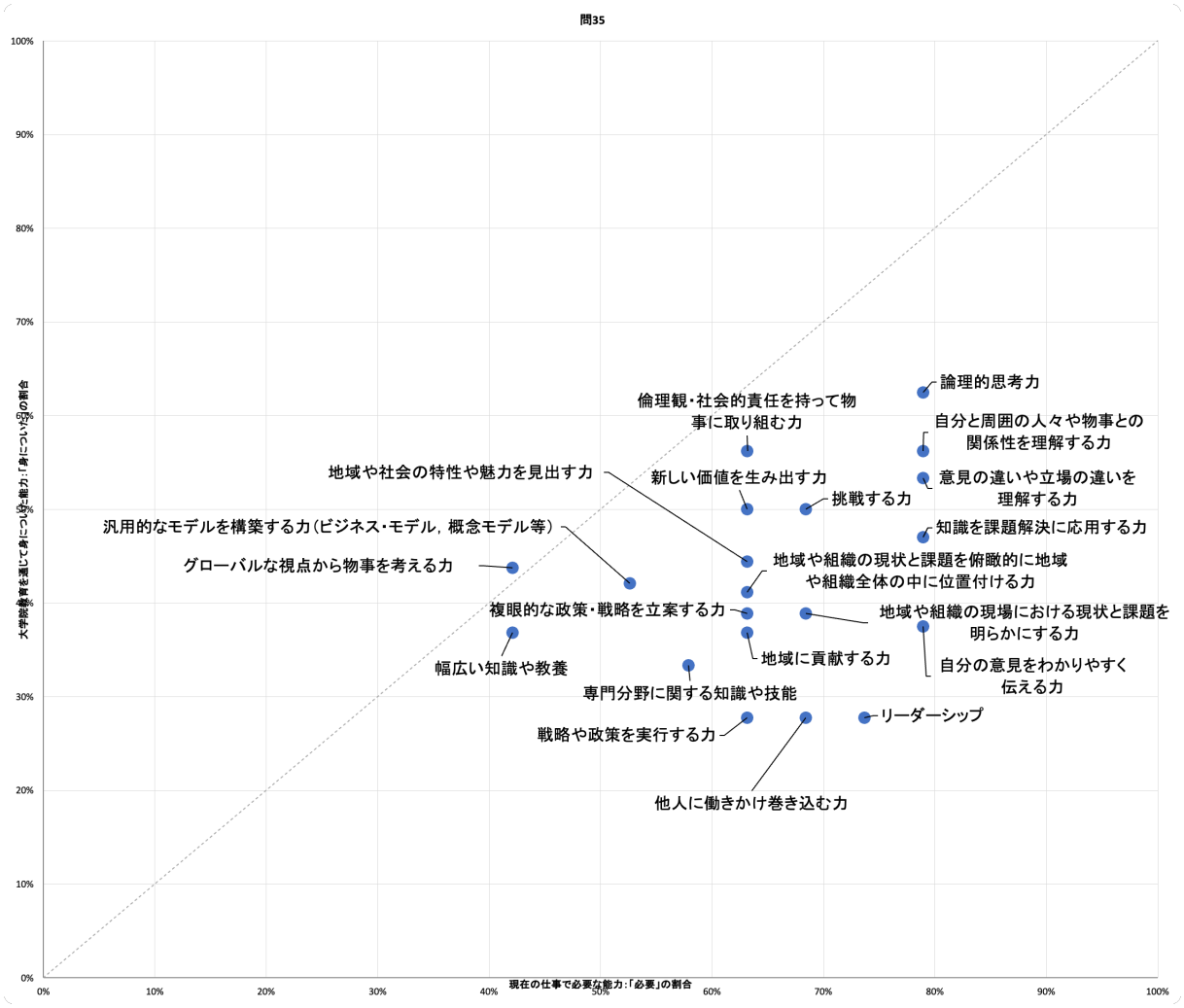
必要とされる能力は、「知識を課題解決に応用する力」「自分の意見をわかりやすく伝える力」「意見の違いや立場の違いを理解する力」「自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力」「論理的思考力」がいずれも 78.9%（15 人）で最も高く、「幅広い知識や教養」「グローバルな視点から物事を考える力」がいずれも 42.1%（8 人）で最も低い。身についた能力は「論理的思考力」が 62.5%（10 人）で最も高く、「他人に働きかけ巻き込む力」「戦略や政策を実行する力」「リーダーシップ」がいずれも 27.8%（5 人）で最も低い。20 項目中 19 項目で必要とする割合が身についたとする割合を上回っており、その差が最も大きいのは「リーダーシップ」（必要 73.7%、身についた 27.8%、差 45.9 ポイント）である。唯一「グローバルな視点から物事を考え

る力」だけは、身についたとする割合（43.8%）が必要とする割合（42.1%）をわずかに上回っている。「必要」の割合と「身についた」の割合の相関係数は 0.296 であり、弱い正の相関がみられる（後掲の散布図を参照）。

大学院教育で身についた能力について、「身についた」に「ある程度身についた」まで含めた合算値で比較すると、「地域や組織の現場における現状と課題を明らかにする力」「自分の意見をわかりやすく伝える力」「意見の違いや立場の違いを理解する力」「論理的思考力」「倫理観・社会的責任を持って物事に取り組む力」がいずれも 100.0%で最も高く、「グローバルな視点から物事を考える力」が 68.8%（11 人）で最も低い。必要とする割合（単独区分）と比較すると、20 項目中 19 項目で身についたとする割合（合算値）が必要とする割合を上回っており、その差が最も大きいのは「幅広い知識や教養」（必要 42.1%、身についた 94.7%、差 52.6 ポイント）である。「必要」の割合（単独区分）と「身についた」の割合（合算値）の相関係数は 0.402 であり、正の相関がみられる。

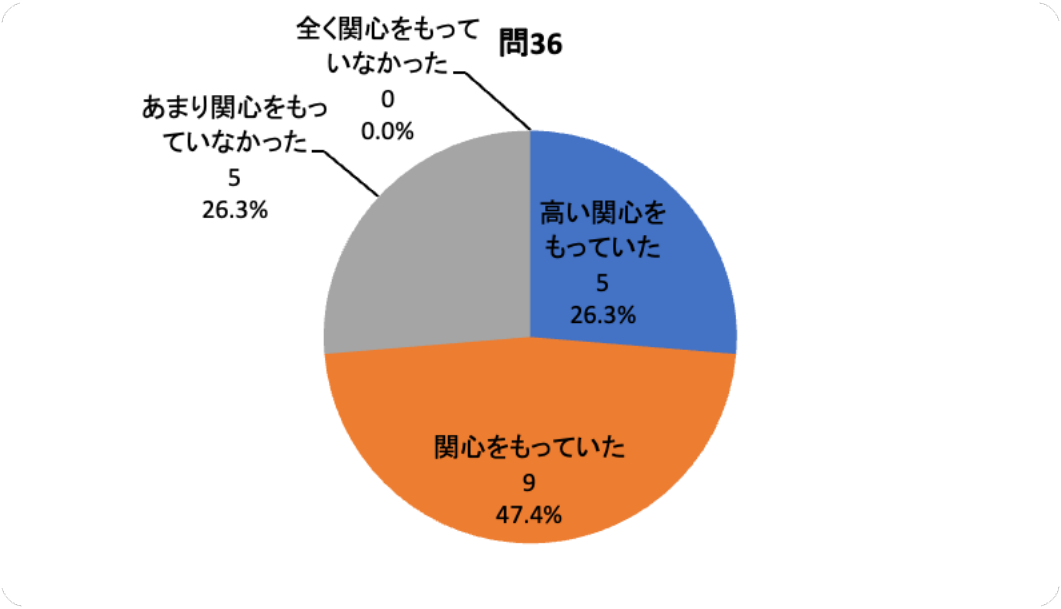



問35
割合（%）
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
他人に働きかけ巻き込む力
5 (27.8%)
11 (61.1%)
2 (11.1%)
0 (0.0%)
地域や組織の現場における現状と課題を明らかにする力
7 (38.9%)
11 (61.1%)
0 (0.0%)
地域や組織の現状と課題を俯瞰的に地域や組織全体の中に位置付ける力
7 (41.2%)
7 (41.2%)
3 (17.6%)
0 (0.0%)
知識を課題解決に応用する力
8 (47.1%)
7 (41.2%)
2 (11.8%)
0 (0.0%)
複眼的な政策・戦略を立案する力
7 (38.9%)
7 (38.9%)
3 (16.7%)
1 (5.6%)
戦略や政策を実行する力
5 (27.8%)
10 (55.6%)
3 (16.7%)
0 (0.0%)
新しい価値を生み出す力
9 (50.0%)
6 (33.3%)
3 (16.7%)
0 (0.0%)
汎用的なモデルを構築する力（ビジネス・モデル，概念モデル等）
8 (42.1%)
9 (47.4%)
2 (10.5%)
0 (0.0%)
自分の意見をわかりやすく伝える力
6 (37.5%)
10 (62.5%)
0 (0.0%)
意見の違いや立場の違いを理解する力
8 (53.3%)
7 (46.7%)
0 (0.0%)
自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
9 (56.2%)
6 (37.5%)
1 (6.2%)
0 (0.0%)
幅広い知識や教養
7 (36.8%)
11 (57.9%)
1 (5.3%)
0 (0.0%)
専門分野に関する知識や技能
6 (33.3%)
10 (55.6%)
2 (11.1%)
0 (0.0%)
論理的思考力
10 (62.5%)
6 (37.5%)
0 (0.0%)
リーダーシップ
5 (27.8%)
8 (44.4%)
5 (27.8%)
0 (0.0%)
挑戦する力
8 (50.0%)
7 (43.8%)
0 (0.0%)
1 (6.2%)
地域に貢献する力
7 (36.8%)
10 (52.6%)
1 (5.3%)
1 (5.3%)
地域や社会の特性や魅力を見出す力
8 (44.4%)
8 (44.4%)
1 (5.6%)
1 (5.6%)
倫理観・社会的責任を持って物事に取り組む力
9 (56.2%)
7 (43.8%)
0 (0.0%)
グローバルな視点から物事を考える力
7 (43.8%)
4 (25.0%)
5 (31.2%)
0 (0.0%)
身についた
ある程度身についた
あまり身についていない
身についていない

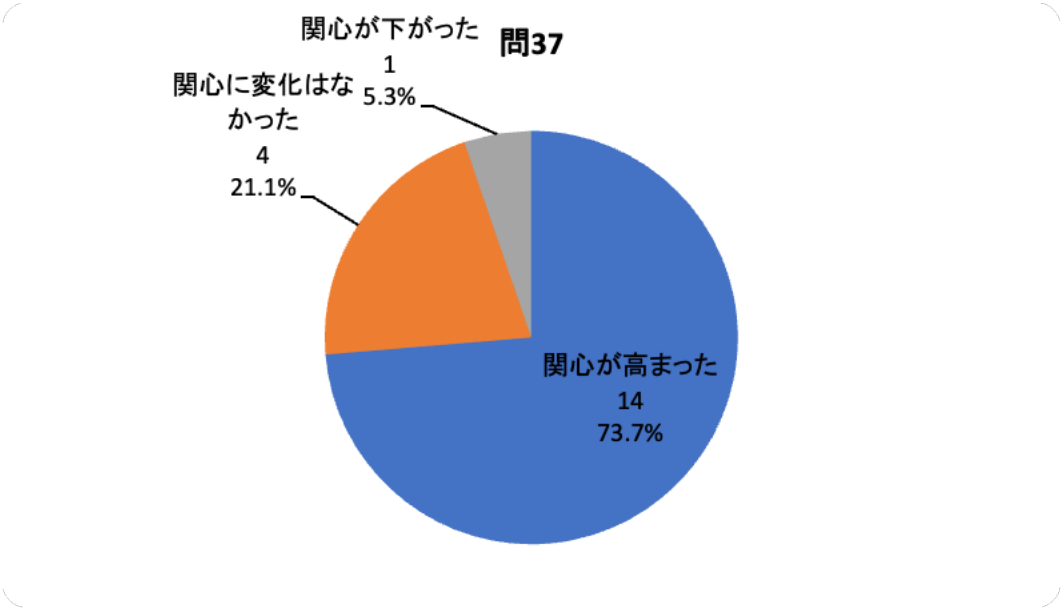


（2）入学前後の地域や社会への関心（問 36・37）

入学以前の地域や社会への関心は「関心をもっていた」が 47.4%（9 人）と最も多い（問 36）。次いで「高い関心をもっていた」「あまり関心をもっていなかった」がいずれも 26.3%（5 人）となっている。「高い関心をもっていた」「関心をもっていた」を合わせた関心を有する割合は 73.7%（14 人）であり、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、52.6%）と比べて 20%以上高い。

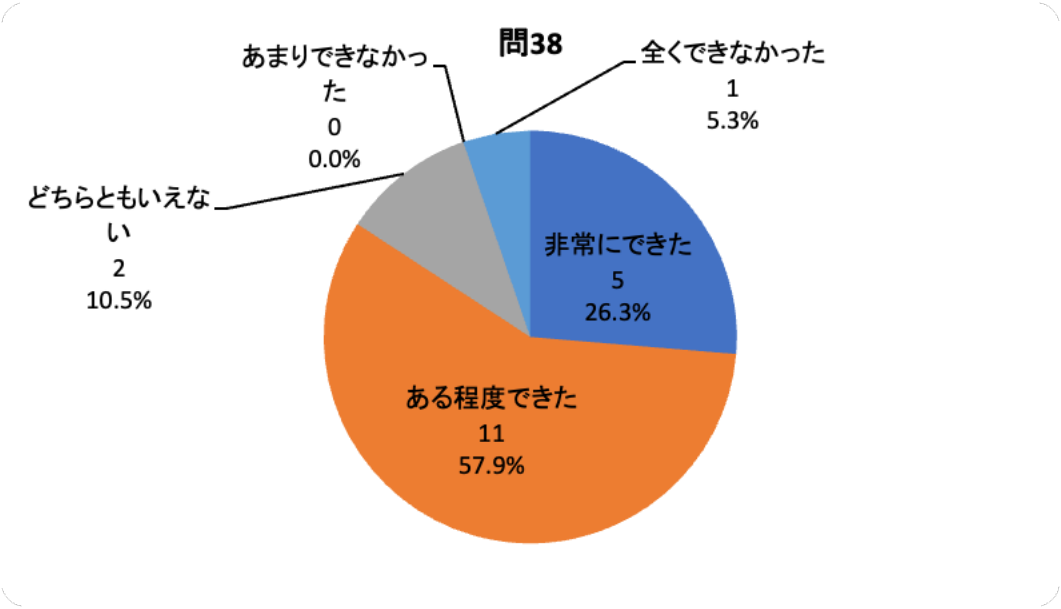


入学後の地域や社会への関心の変化は「関心が高まった」が 73.7%（14 人）と最も多い（問 37）。次いで「関心に変化はなかった」が 21.1%（4 人）となっている。「関心が高まった」の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、78.9%）と比べてやや低い。



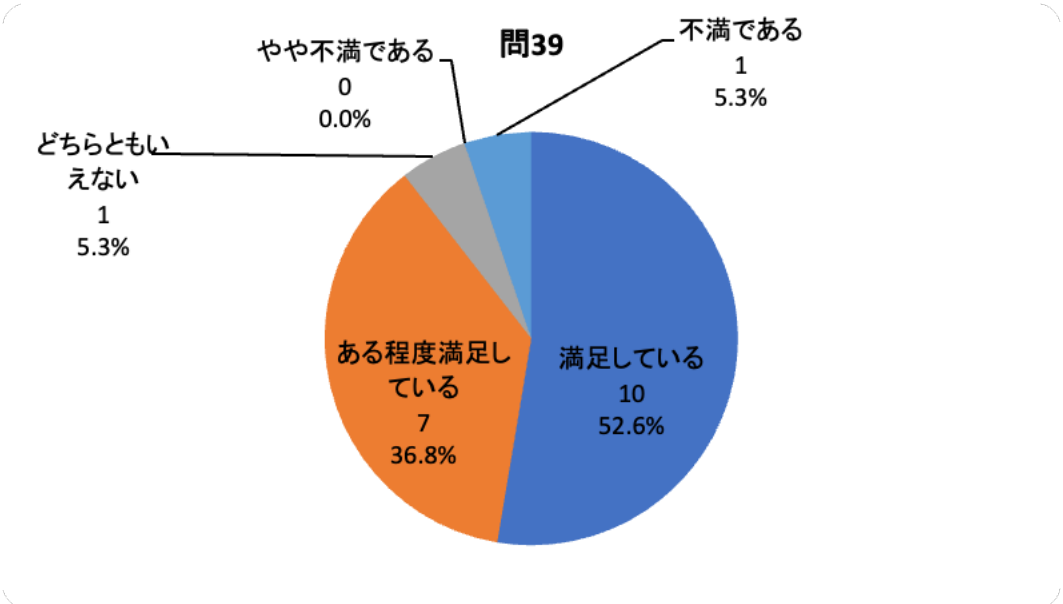
（3）人的なネットワークの構築（問 38）

人的なネットワークの構築については、肯定的な回答が大半を占め、否定的な回答はごくわずかである。「非常にできた」が 26.3%（5 人）、「ある程度できた」が 57.9%（11 人）であり、両者を合わせた肯定的回答は 84.2%（16 人）である。「あまりできなかった」を選んだ回答者はおらず、「全くできなかった」が 5.3%（1 人）であり、両者を合わせた否定的回答は 5.3%（1 人）である。「どちらともいえない」は 10.5%（2 人）であった。この肯定的回答の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、73.7%）と比べて 10%以上高い。



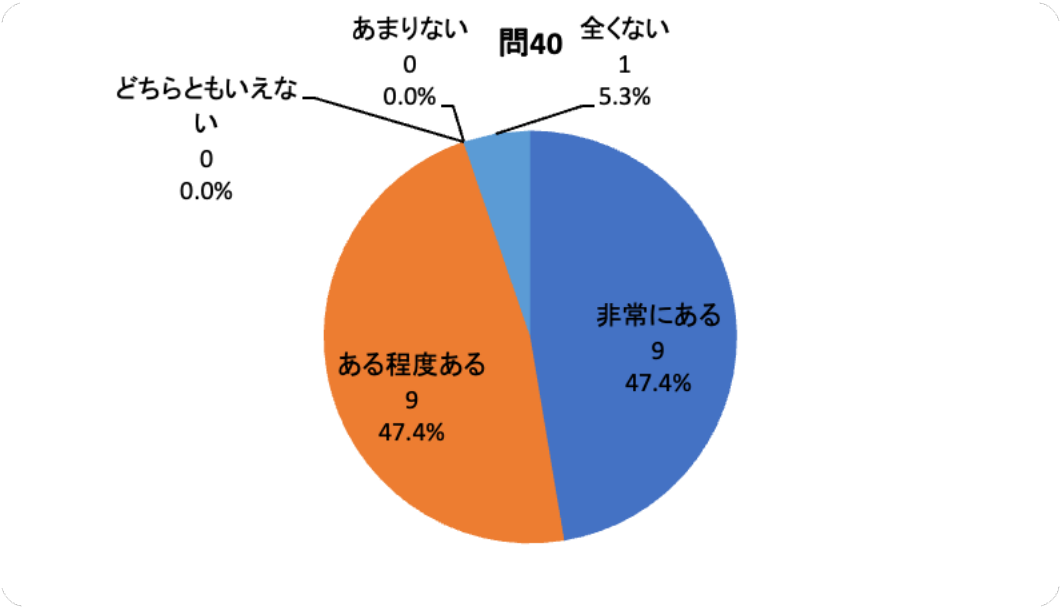
（４）学んだことに対する総合的な満足度（問 39）

学んだことに対する総合的な満足度については、肯定的な回答が大半を占め、否定的な回答はごくわずかである。「満足している」が 52.6%（10 人）、「ある程度満足している」が 36.8%（7 人）であり、両者を合わせた肯定的回答は 89.5%（17 人）である。「やや不満である」を選んだ回答者はおらず、「不満である」が 5.3%（1 人）であり、両者を合わせた否定的回答は 5.3%（1 人）である。「どちらともいえない」は 5.3%（1 人）であった。この肯定的回答の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、100.0%）と比べて 10%以上低い。



（５）地域マネジメント研究科への愛着（問 40）

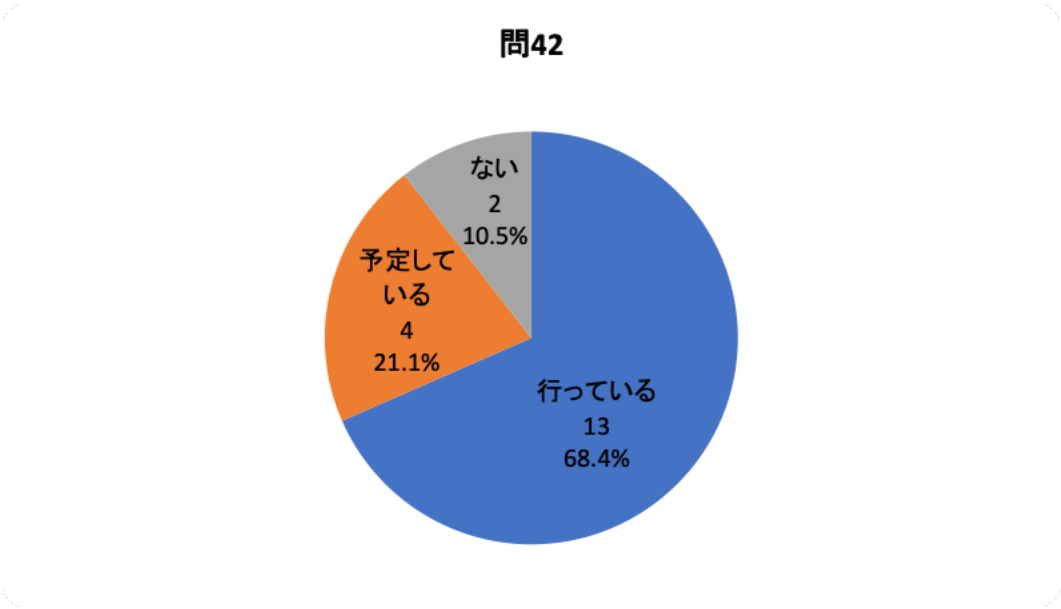
地域マネジメント研究科への愛着については、肯定的な回答が大半を占め、否定的な回答はごくわずかである。「非常にある」が 47.4%（9 人）、「ある程度ある」が 47.4%（9 人）であり、両者を合わせた肯定的回答は 94.7%（18 人）である。「あまりない」を選んだ回答者はおらず、「全くない」が 5.3%（1 人）であり、両者を合わせた否定的回答は 5.3%（1 人）である。この肯定的回答の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、78.9%）と比べて 15%以上高い。



５．現在の状況について

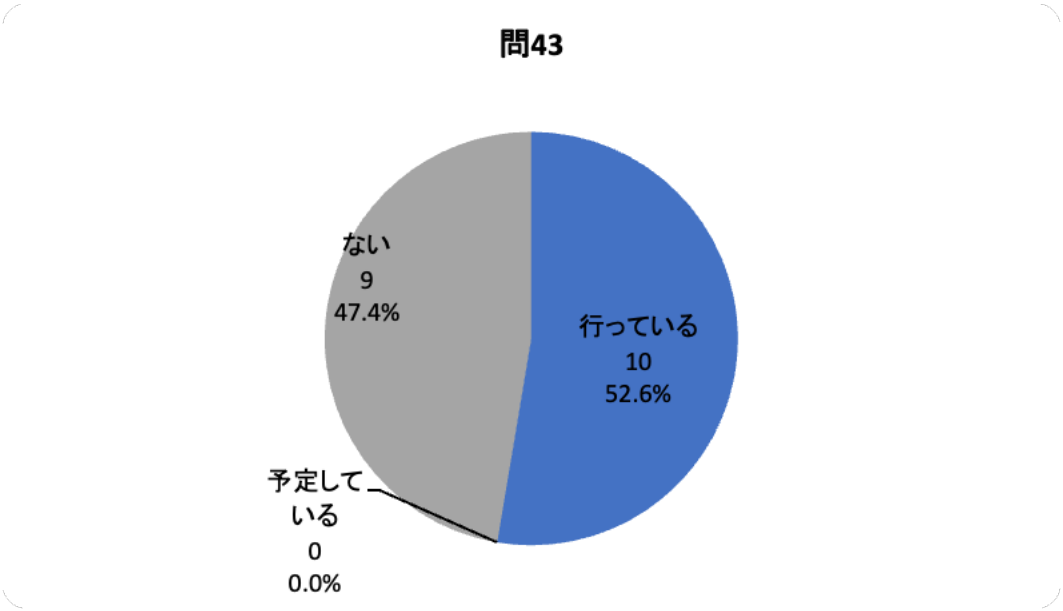
（１）能力向上のための自己研修の実施状況（問 42）

「行っている」が 68.4%（13 人）と最も多い。次いで「予定している」が 21.1%（4 人）となっている。「行っている」「予定している」を合わせた割合は 89.5%（17 人）であり、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、63.1%）と比べて 25%以上高い。



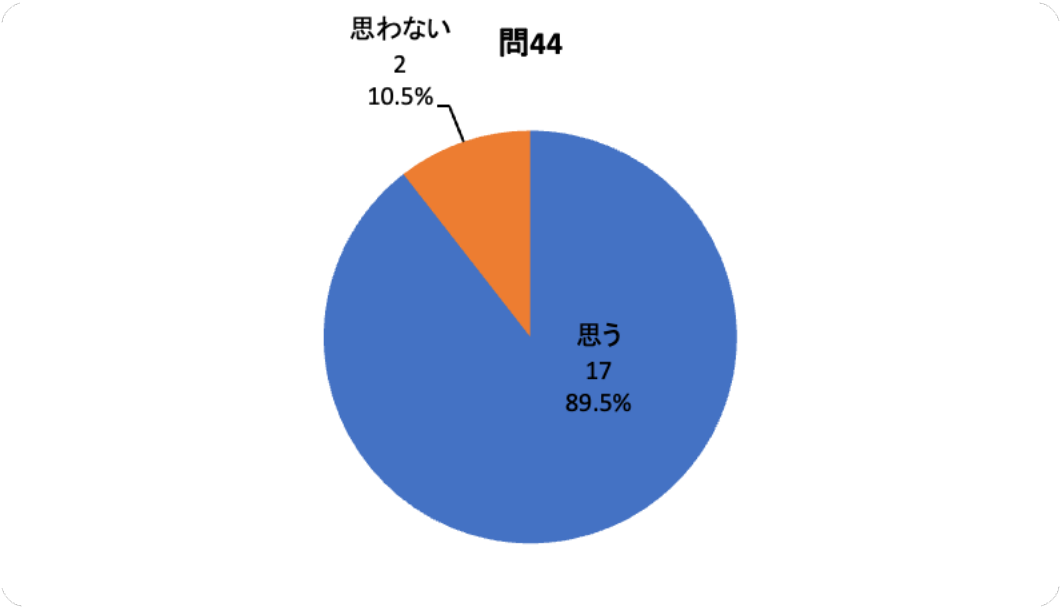
（２）個人・グループでの地域のための活動の実施状況（問 43）

個人・グループでの地域のための活動の実施状況は、「行っている」と「ない」がほぼ同数で拮抗している。「行っている」が 52.6%（10 人）と最も多い。次いで「ない」が 47.4%（9 人）となっている。「行っている」「予定している」を合わせた割合は 52.6%（10 人）であり、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、36.9%）と比べて 15%以上高い。



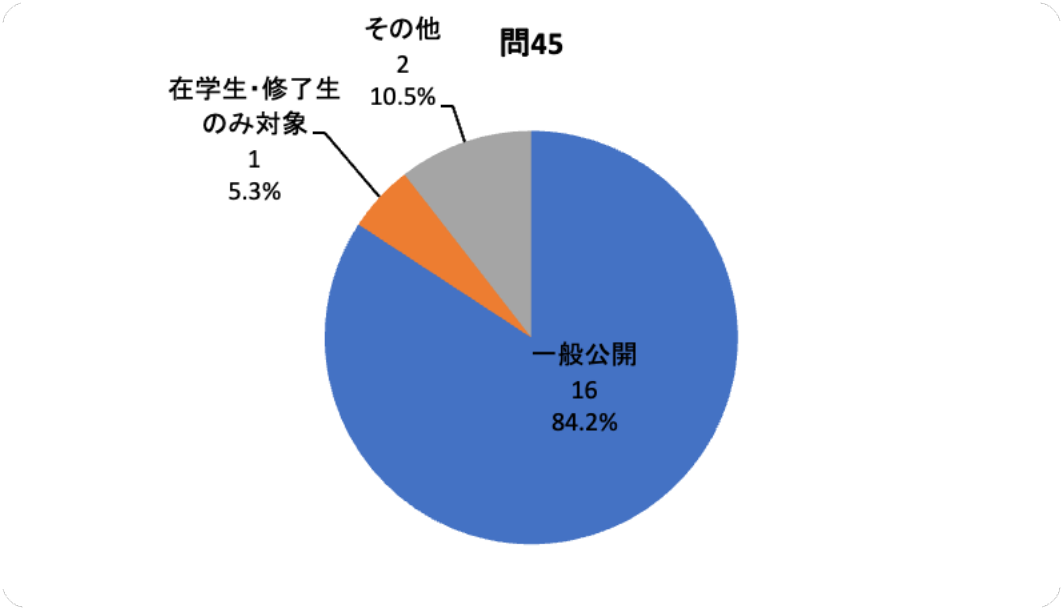
（３）研究科主催の講演会・シンポジウムなどへの参加意向（問 44）

「思う」が 89.5%（17 人）と最も多い。次いで「思わない」が 10.5%（2 人）となっている。「思う」の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、84.2%）と比べてやや高い。



（４）講演会・シンポジウムの開催方法の希望（問 45）

「一般公開」が 84.2%（16 人）と最も多い。次いで「その他」が 10.5%（2 人）となっている。前年度調査（令和 6 年度修了生対象）では「一般公開」が 89.5%、「在学生・修了生のみ対象」が 10.5%であった。



（５）研究科への後期（10 月）入学の必要性（問 46）

肯定的な回答は 15.8%にとどまり、否定的な回答がこれを上回る 36.8%存在する。「非常に必要」が 0%（0 人）、「ある程度必要」が 15.8%（3 人）であり、両者を合わせた肯定的回答は 15.8%（3 人）である。「あまり必要でない」が 21.1%（4 人）、「全く必要でない」が 15.8%（3 人）であり、両者を合わせた否定的回答は 36.8%（7 人）である。「どちらともいえない」は

47.4%（9 人）であった。肯定的回答の割合は、前年度調査結果（令和 6 年度修了生対象、21.1%）と比べてやや低い。

